

大阪市景気観測調査結果(令和5年4-6月期)

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の令和5年4-6月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイト(<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/>)をご覧ください。

※景気動向をより的確にとらえるため、一部の指標で季節調整値を用いています。

景気は、緩やかな持ち直しが持続

今期の業況判断 DI は、前期比は上昇、前年同期比も上昇し、総じて緩やかな持ち直し基調が持続している。来期の業況見通し DI は大企業を除き、上昇。出荷・売上高 DI、営業利益判断 DI、営業利益水準 DI は上昇。資金繰り DI は上昇。原材料価格 DI は下降となるも高水準。製・商品単価 DI は上昇。設備投資は積極化。雇用不足 DI と来期の従業者数の見通し DI はともに上昇。

調査結果の要点(令和5年4-6月期)

業況判断…前期比[季節調整後]は上昇、前年同期比も上昇

業況判断 DI(前期比)は 7.3 ポイント上昇し-4.4、業況判断 DI(前年同期比)は 7.7 ポイント上昇し-0.6。前期比は 3 期連続の上昇、前年同期比も上昇に転じ、総じて持ち直し基調が持続している。業況の主な上昇要因は、「販売・受注価格の上昇」が上昇し 47.7%と最も高く、「内需の回復」も上昇に転じ 36.1%。下降要因は、「販売・受注価格の下落」がやや上昇し 30.7%、「原材料価格の上昇」は下降して同数の 30.7%。

来期(令和5年7-9月期)の業況見通し[季節調整後]…上昇

来期の業況見通し DI(前期比)は、1.1 ポイント上昇し-3.3 の見通し。大企業を除き、上昇の見通し。

出荷・売上高[季節調整後]…上昇

出荷・売上高 DI(前期比)は 5.2 ポイント上昇し-6.0。業種・規模に関わらず、上昇。

営業利益判断[季節調整後]…上昇 営業利益水準[季節調整後]…上昇

営業利益判断 DI は 6.8 ポイント上昇し 10.6。営業利益水準 DI(前期比)は 7.3 ポイント上昇し-10.1。

原材料価格…下降 製・商品単価…上昇

原材料価格 DI(前期比)は 4.8 ポイント下降し 57.5。製・商品単価 DI(前期比)は 5.3 ポイント上昇し 21.6。

設備投資…積極化への動き

設備投資は、「増加」と「減少」の割合が同数となり、前年同期よりも「増加」が上昇し、積極化への動き。

資金繰り…上昇

資金繰り DI は 7.3 ポイント上昇し 21.8。製造業は 3 期連続で下降していたが、上昇に転じた。

雇用状況…上昇 来期の従業者数の見通し[季節調整後]…上昇

雇用不足 DI は 0.3 ポイント上昇し 35.0、来期(7-9月期)の従業者数見通し DI は 1.5 ポイント上昇し 1.7。

2022 年度の従業者数(前年度比)…「減少」が「増加」よりもやや上回る

「増加」は 16.0%、「減少」は 16.8%で、「減少」がやや上回った。

2022 年度の出荷・売上高(前年度比)…「増加」が「減少」よりも上回る

「増加」は 32.9%、「減少」は 27.0%で、「増加」が上回った。

2022 年度の営業利益および前年度比…「黒字」が「赤字」よりも上回り、前年度比で大きな変化なし

「黒字」は 43.5%、「赤字」は 25.3%で、「黒字」が上回った。前年度比で「増加」と「減少」はほぼ同数。

取り組んでいるデジタル化、…取り組みは「ホームページ作成」、取り組む目的は「業務効率化」が多数。

取り組みは「ホームページ作成」(41.2%)、取り組む目的は「業務効率化」(65.8%)が多数。大企業では多面的にデジタル化が進んでいる。

〔調査の方法〕

- 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)。
- 調査方法：郵送自記式アンケート調査
- 調査時期：令和 5 年 6 月上旬
- 回答企業数：863 社

業種別回答企業数内訳 令和5年4-6月期

	業 種 別 企 業 数 (社)	従 業 者 規 模 構 成 比 (％)					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	218	25.1	31.3	20.4	11.8	6.6	4.7
非製造業	645	38.1	27.8	15.9	8.2	6.0	4.1
建設業	80	26.3	38.8	22.5	6.3	2.5	3.8
情報通信業	30	3.4	24.1	24.1	27.6	20.7	0.0
運輸業	31	6.9	34.5	17.2	17.2	20.7	3.4
卸売業	179	27.9	31.8	24.0	10.6	3.4	2.2
小売業	92	53.9	23.6	7.9	3.4	5.6	5.6
不動産業	65	64.6	18.5	10.8	4.6	1.5	0.0
飲食店・宿泊業	48	60.9	15.2	4.3	6.5	4.3	8.7
専門・技術サービス	58	43.1	29.3	10.3	1.7	8.6	6.9
事業サービス	40	33.3	30.8	10.3	7.7	7.7	10.3
生活関連サービス業、娯楽業	19	63.2	5.3	10.5	10.5	5.3	5.3
その他サービス	3	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0
全業種計	863	34.8	28.7	17.0	9.1	6.1	4.3
不明	0						

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (％)
大企業	65	7.5
中小企業	782	90.6
不明	16	1.9

注 1

- 構成比 (％) は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
- 従業者数 300 人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は 100 人以上、小売業、飲食店・宿泊業は 50 人以上を大企業とする。(上記の 部分)

注 2

DI は「上昇又は増加等企業割合 (％)」から「下降又は減少等企業割合 (％)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

注 3

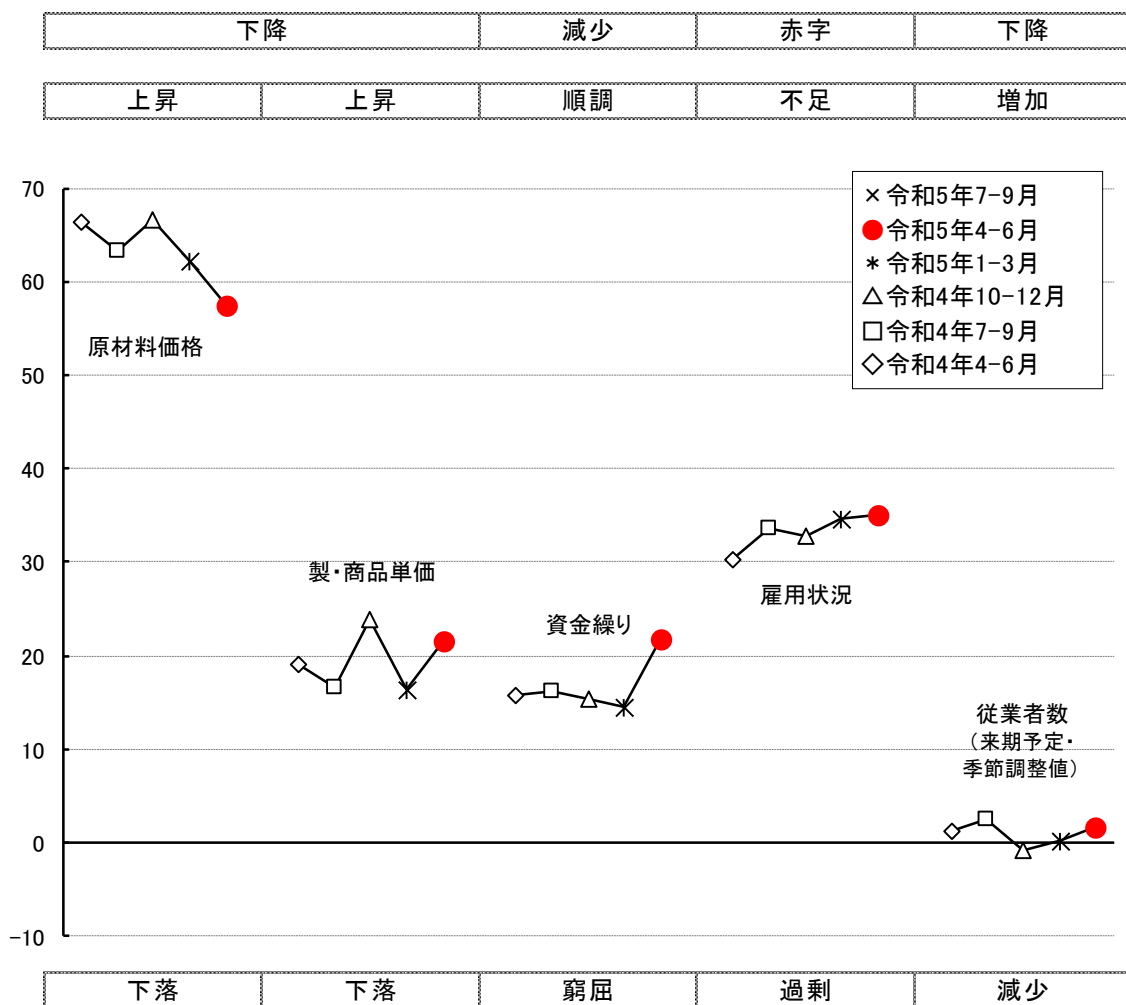
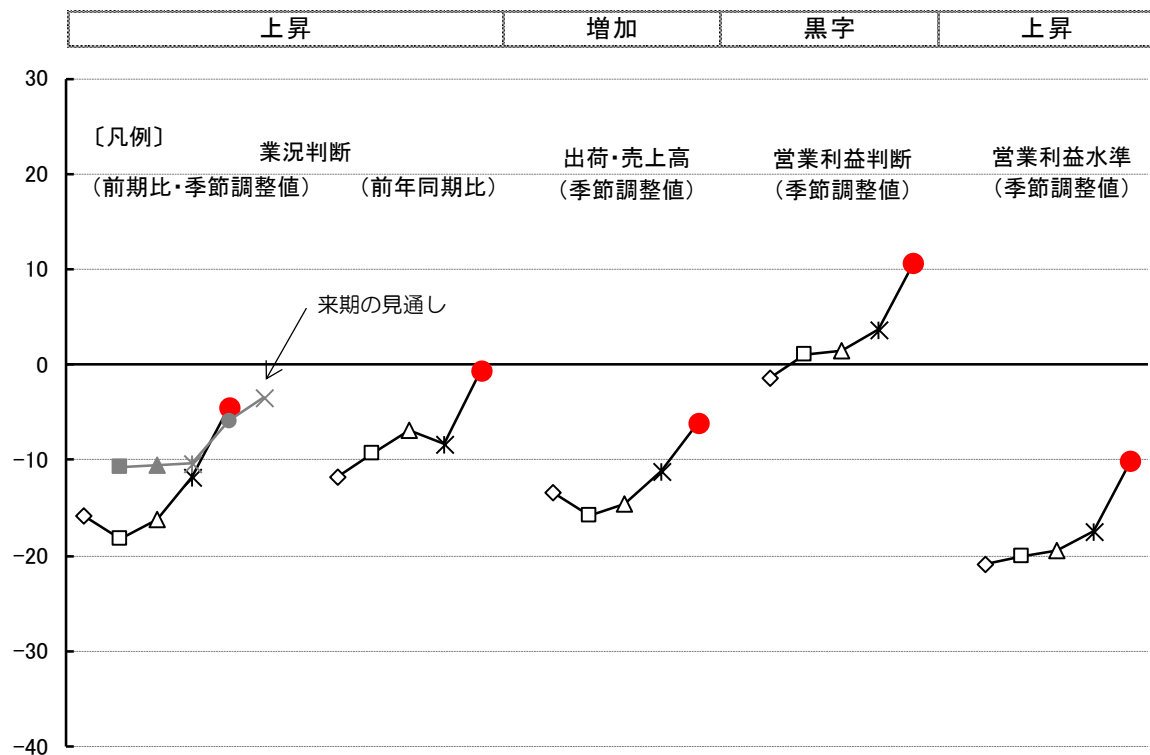
回答割合等の結果数値 (％) は、少数点以下第 2 位を四捨五入して算出した。したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。

注 4

業況判断 (前期比)、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、従業者数 (来期予定) の各 DI に対して、X-13- ARIMA による季節調整を実施している〔巻末注参照〕。また、毎年 4-6 月期に季節調整モデルを更新しており、これにより過去のデータが遡及改訂されている。

〔調査結果〕

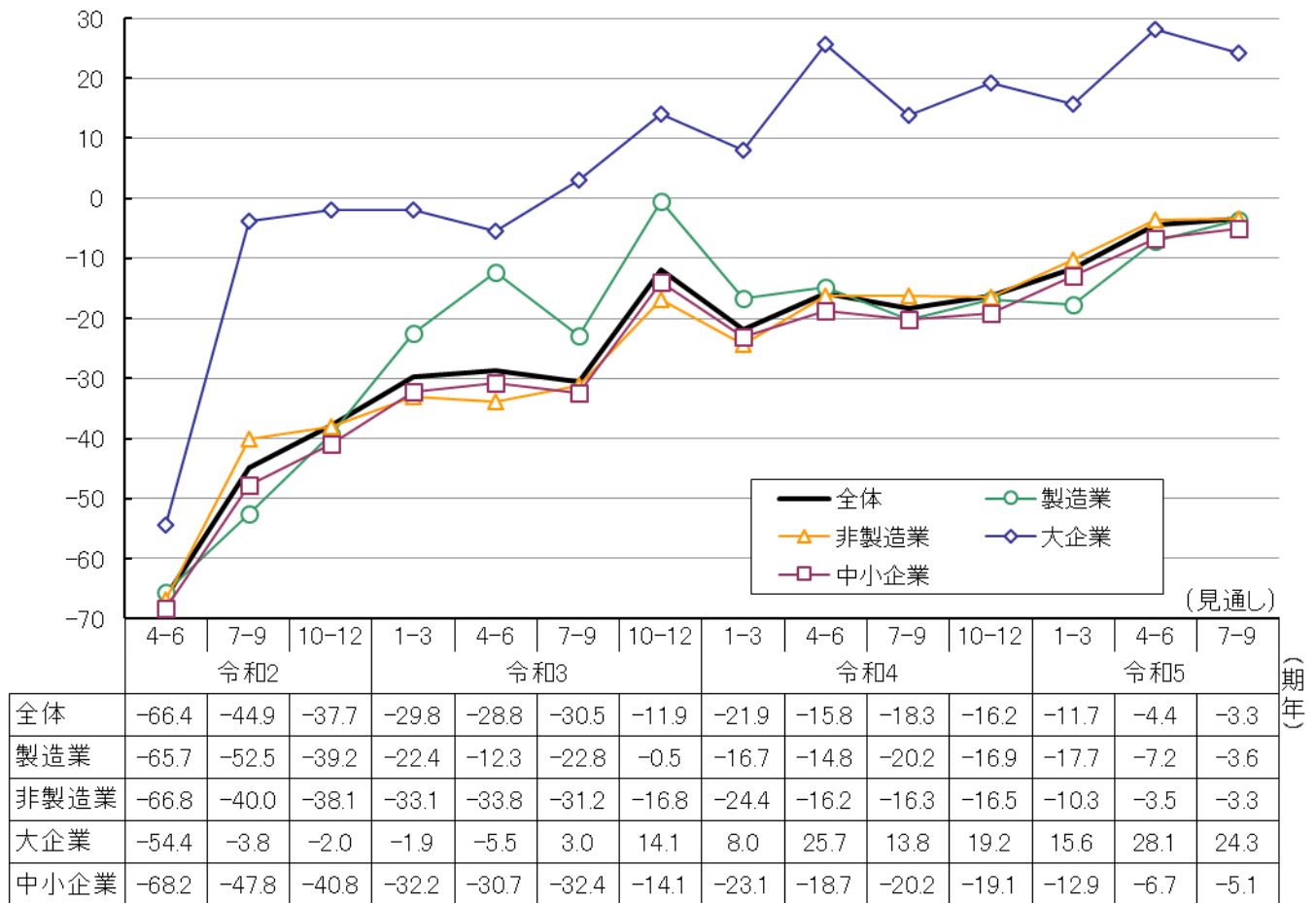
図表 1 主な項目のDI(令和4(2022)年4-6月～令和5(2023)年4-6月)



1 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

図表2 業況判断 DI の推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の業況判断（季節調整後）

今期（令和5年4-6月期）の業況判断DI（前期比）は、全体では7.3ポイント上昇し-4.4となった。3期連続の上昇でコロナ禍後の最高水準を更新し、総じて、緩やかな持ち直し基調を継続している。今期は製造業、非製造業、大企業、中小企業のいずれにおいても上昇している。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は10.5ポイント上昇し-7.2、非製造業は6.8ポイント上昇し-3.5。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は12.5ポイント上昇し28.1、中小企業は6.2ポイント上昇し-6.7。

(イ) 来期における業況見通し（季節調整後）

来期（令和5年7-9月期）の業況見通しDI（前期比）は、全体では1.1ポイント上昇し-3.3となり、持ち直しが持続する見通し。

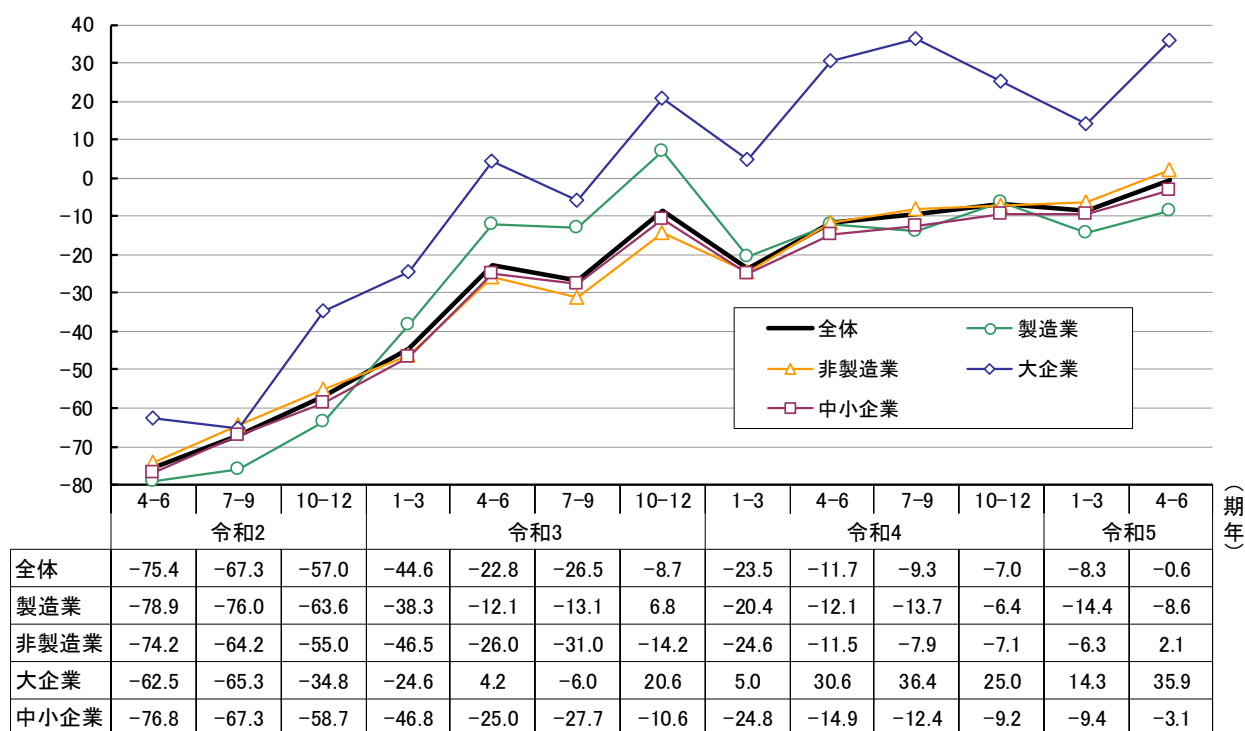
- ・ 製造業・非製造業別

製造業は3.6ポイント上昇し-3.6、非製造業は0.2ポイント上昇し-3.3。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は3.8ポイント下降し24.3、中小企業は1.6ポイント上昇し-5.1。

図表3 業況判断DIの推移（前年同期比、業種別、企業規模別）



(ウ) 今期における対前年同期比の業況判断

今期（令和5年4-6月期）の業況判断DI（前年同期比）は、全体では7.7ポイント上昇し-0.6となった。業種、規模を問わず、上昇に転じ、特に大企業では大幅な上昇となった。非製造業は5期連続で上昇となった。

・ 製造業・非製造業別

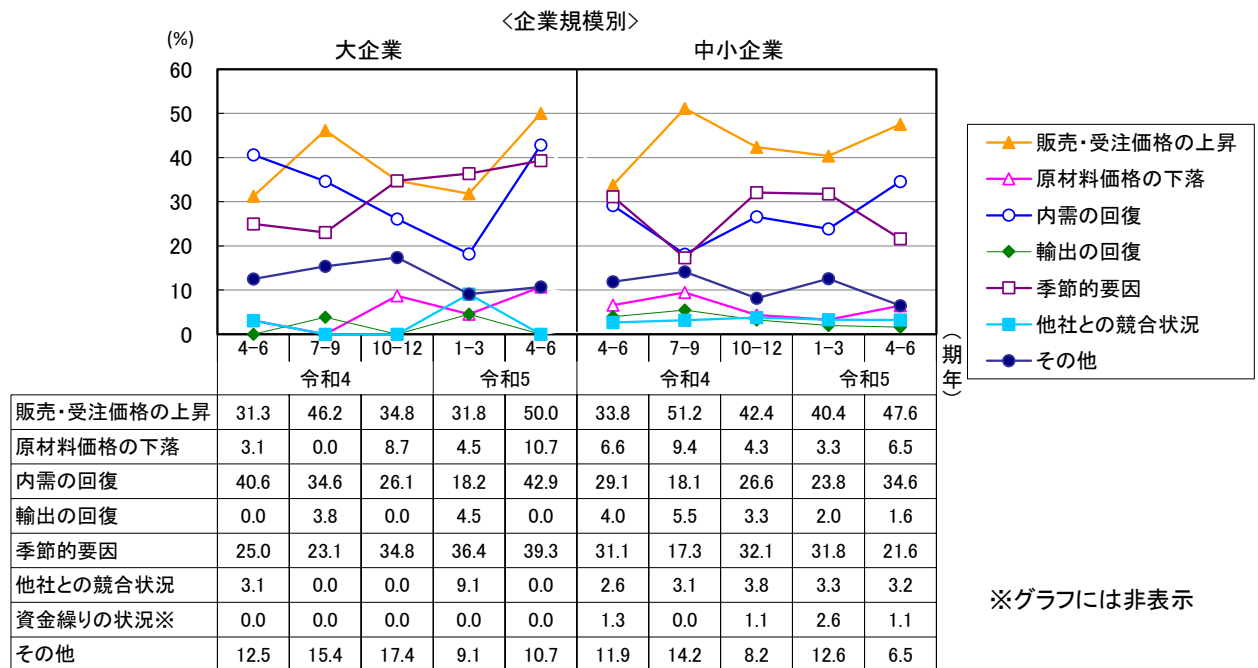
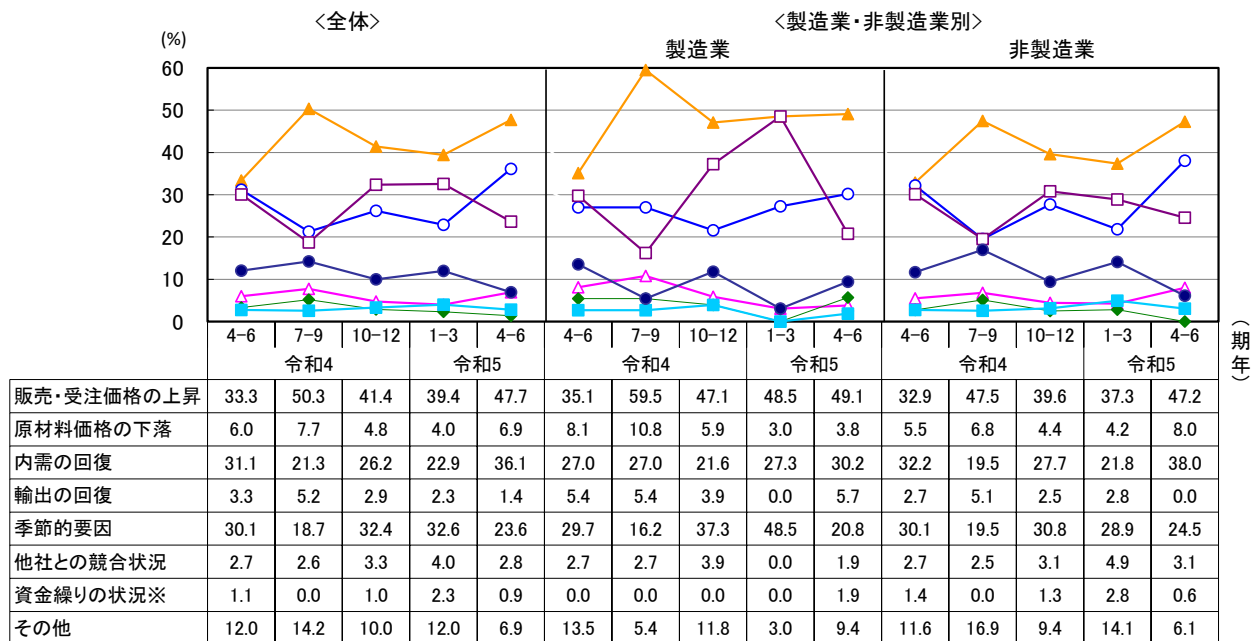
製造業は5.8ポイント上昇し-8.6、非製造業は8.4ポイント上昇し2.1。

・ 大企業・中小企業別

大企業は21.6ポイント上昇し35.9、中小企業は6.3ポイント上昇し-3.1。

(2) 業況への影響要因

図表 4 上昇となった要因(前期比、令和4年4-6月～令和5年4-6月)



(ア) 業況が上昇となった要因

業況が上昇となった要因(2つまでの複数回答)として、全体では、「販売・受注価格の上昇」が47.7%と最も高く、次いで「内需の回復」が36.1%となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「販売・受注価格の上昇」が49.1%と最も高く、次いで「内需の回復」が30.2%となった。

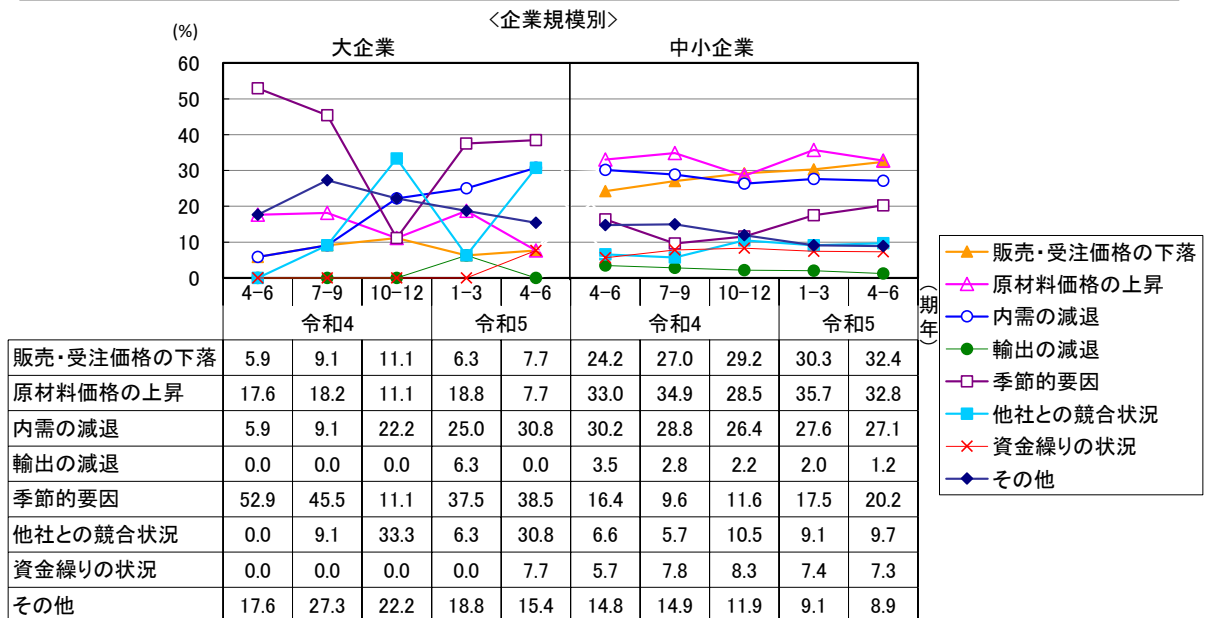
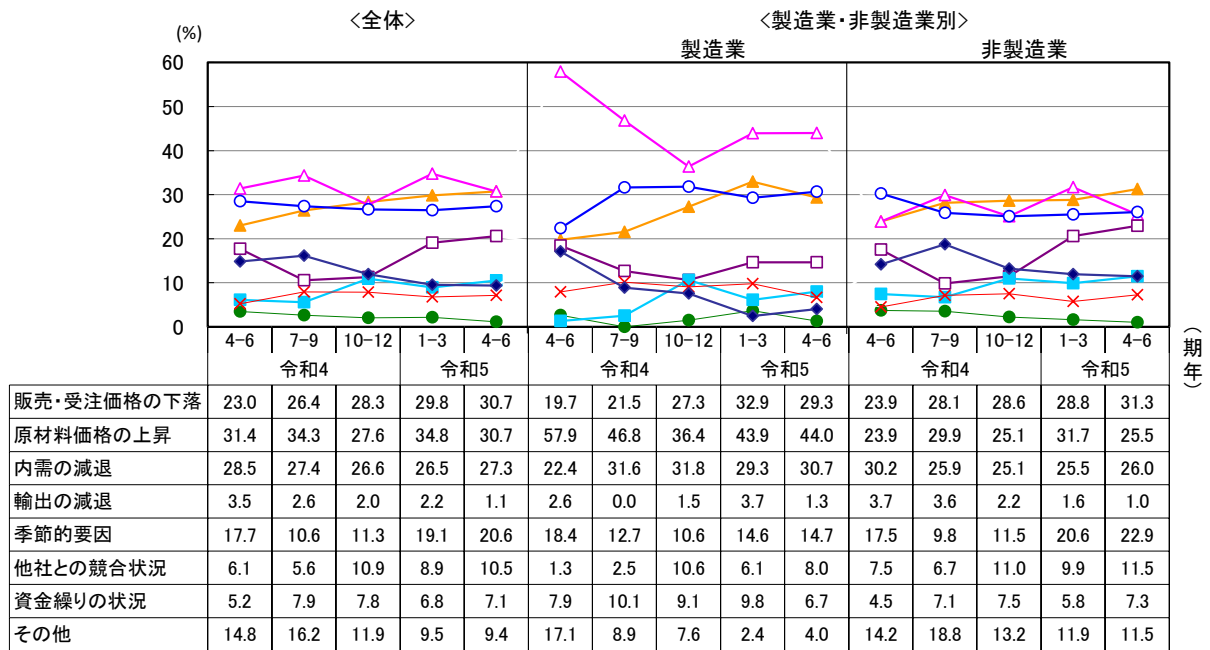
非製造業では、「販売・受注価格の上昇」が上昇し47.2%、次いで「内需の回復」が大幅に上昇し38.0%となった。

・ 大企業・中小企業別

大企業では、「販売・受注価格の上昇」、「内需の回復」が大幅に上昇して、それぞれ50.0%、42.9%となった。続いて「季節的要因」が39.3%となった。

中小企業では、「販売・受注価格の上昇」が47.6%と最も高く、次いで「内需の回復」が34.6%となった。

図表5 下降となった要因（前期比、令和4年4-6月～令和5年4-6月）



(イ) 業況が下降となった要因

業況が下降となった要因(2つまでの複数回答)として、全体では、「販売・受注価格の下落」、「原材料価格の上昇」がいずれも30.7%となり、続いて「内需の減退」が27.3%となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「原材料価格の上昇」がやや上昇して44.0%と最も高く、次いで「内需の減退」が30.7%、「販売・受注価格の下落」が29.3%となった。

非製造業では、「販売・受注価格の下落」が31.3%、「内需の減退」が26.0%、「原材料価格の上昇」が25.5%となった。

・ 大企業・中小企業別

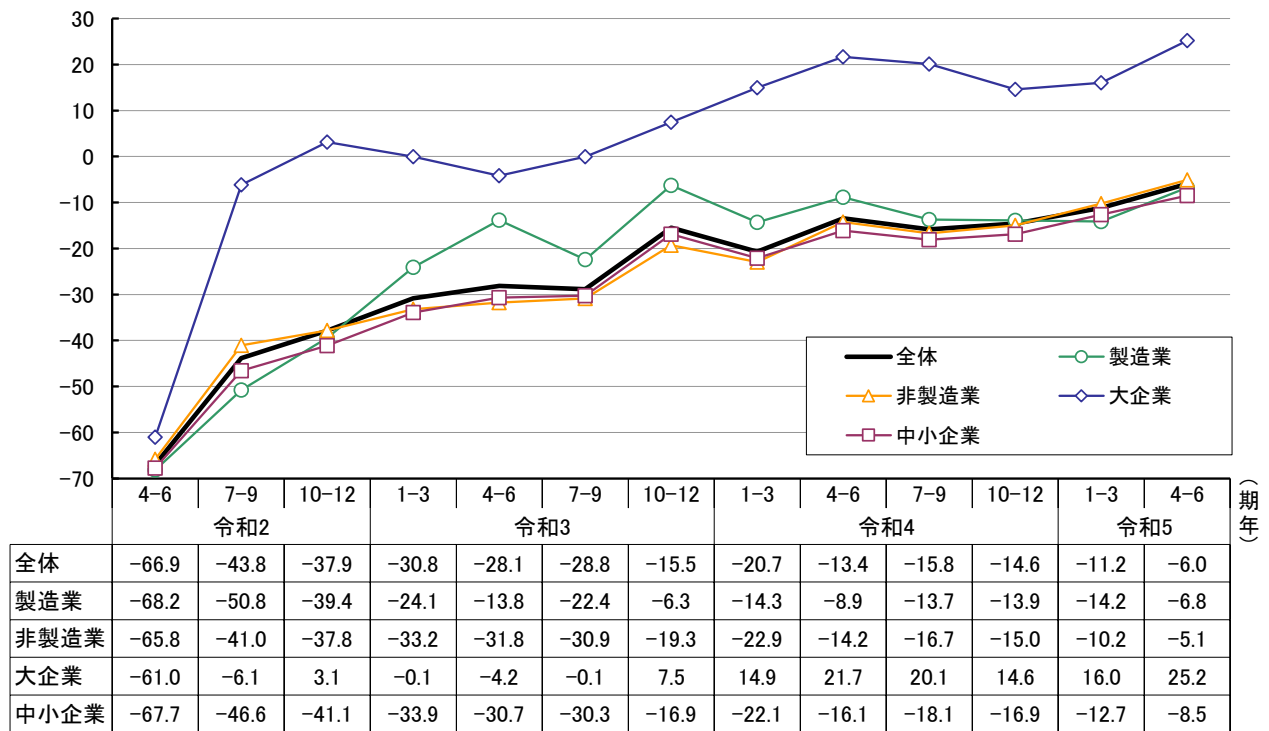
大企業では、「季節的要因」がさらに上昇し38.5%と最も高く、次いで「内需の減退」、「他社との競合状況」が上昇しいずれも30.8%となった。「他社との競合状況」が大幅な上昇に転じた。「原材料価格の上昇」は下降に転じ、7.7%となった。

中小企業では、「原材料価格の上昇」は下降したが32.8%と最も高く、次いで「販売・受注価格の下落」が32.4%、「内需の減退」が27.1%となった。

2 出荷・売上高

(1) 出荷・売上高

図表 6 出荷・売上高 DI の推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の出荷・売上高（季節調整後）

今期（令和 5 年 4-6 月期）の出荷・売上高 DI（前期比）は、全体では 5.2 ポイント上昇し-6.0 となった。3 期連続での上昇により、コロナ禍以降の最高水準を更新した。業種・規模に関わらず上昇となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 7.4 ポイント上昇し-6.8、非製造業は 5.1 ポイント上昇し-5.1。

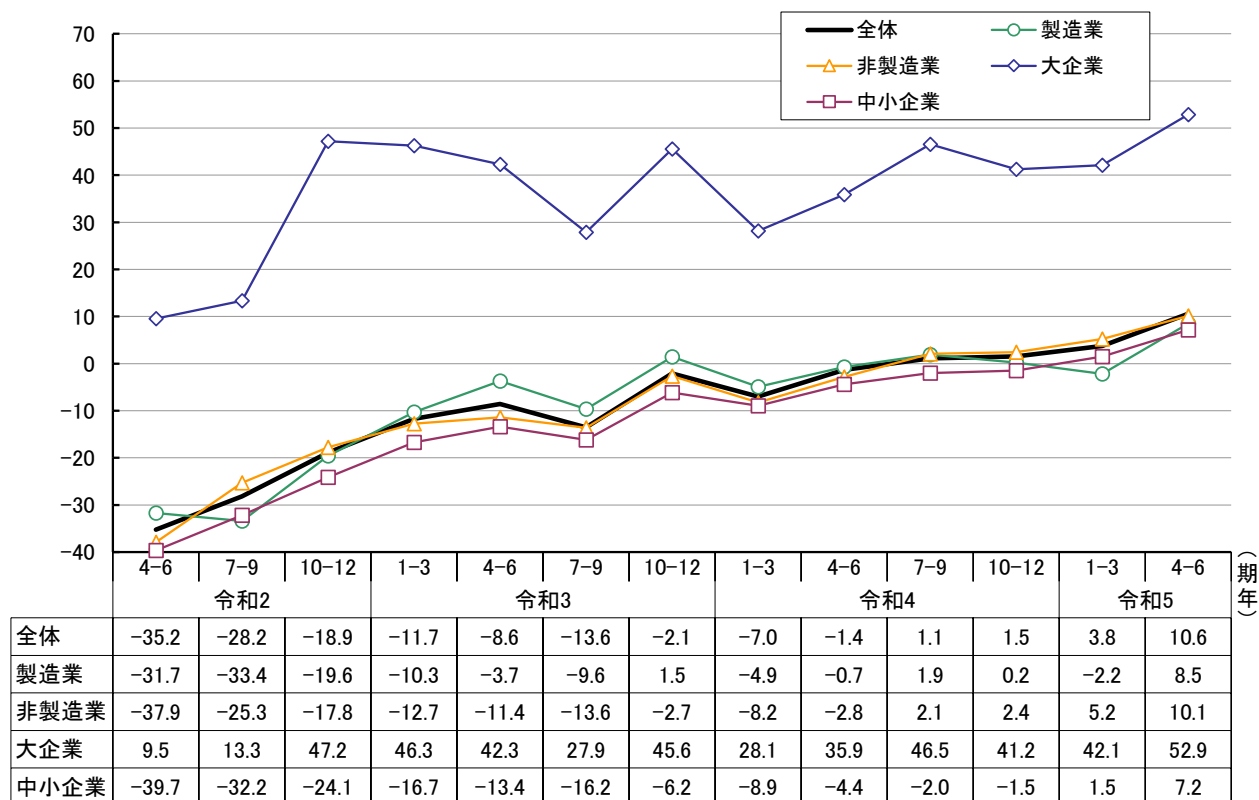
・ 大企業・中小企業別

大企業は 9.2 ポイント上昇し 25.2、中小企業は 4.2 ポイント上昇し-8.5。

3 営業利益判断、営業利益水準

(1) 営業利益判断

図表7 営業利益判断（黒字または赤字）DIの推移
（季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における営業利益判断（季節調整後）

今期（令和5年4-6月期）の営業利益判断DIは、全体では6.8ポイント上昇し10.6となり、持ち直しが持続している。業種・規模に関わらず、上昇となった。

・ 製造業・非製造業別

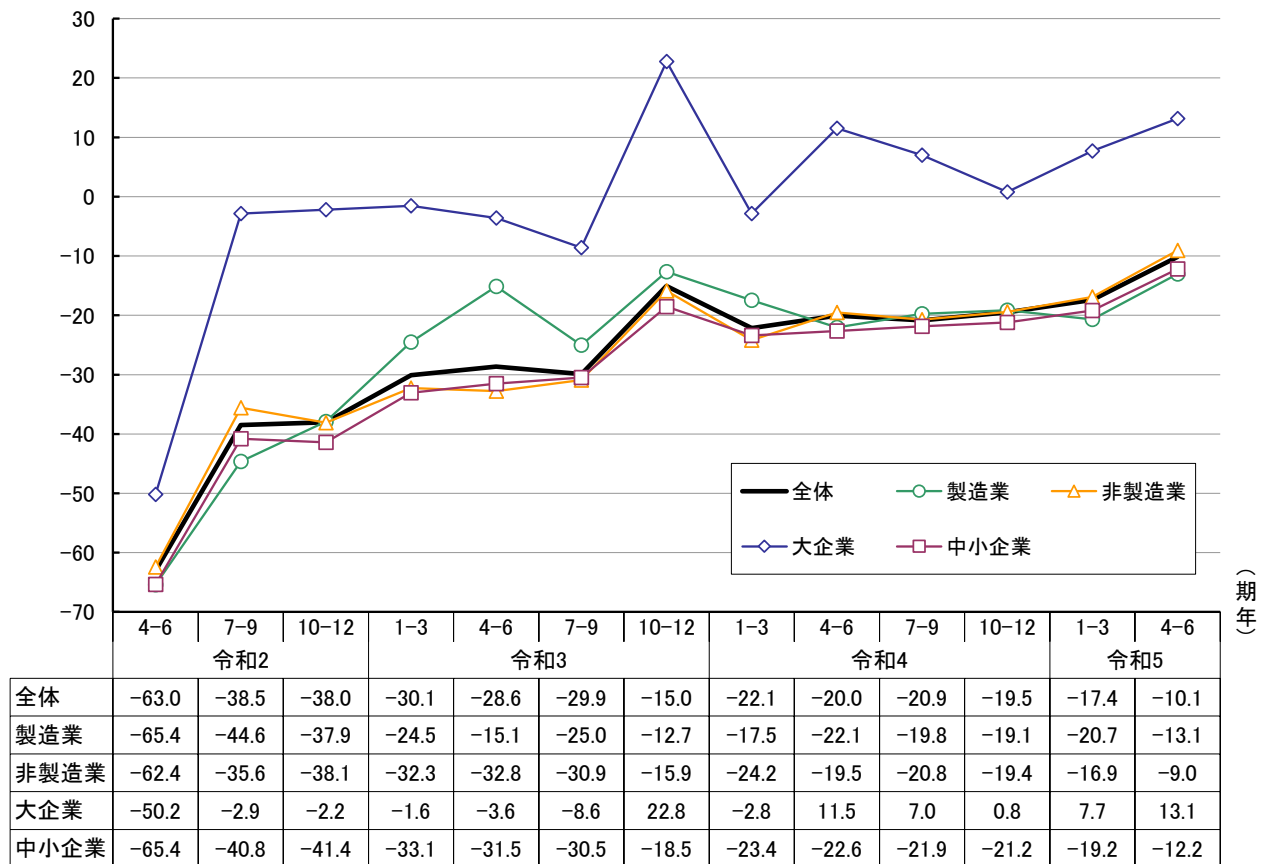
製造業は10.7ポイント上昇し8.5、非製造業は4.9ポイント上昇し10.1。

・ 大企業・中小企業別

大企業は10.8ポイント上昇し52.9、中小企業は5.7ポイント上昇し7.2。

(2) 営業利益水準

図表 8 営業利益水準（増加または減少）DI の推移
（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の営業利益水準（季節調整後）

今期（令和 5 年 4-6 月期）の営業利益水準 DI（前期比）は、全体では 7.3 ポイント上昇し-10.1 となった。業種・規模に関わらず、上昇となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 7.6 ポイント上昇し-13.1、非製造業も 7.9 ポイント上昇し-9.0。

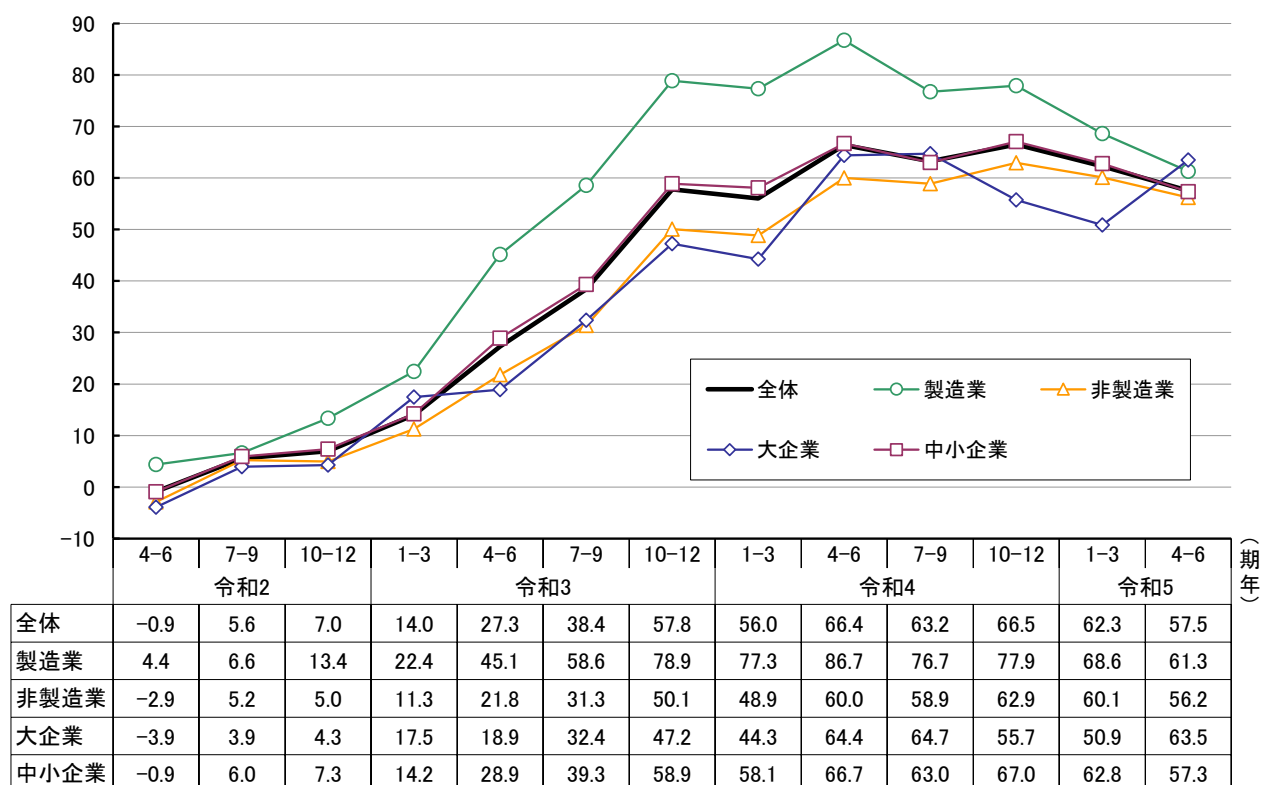
・ 大企業・中小企業別

大企業は 5.4 ポイント上昇し 13.1、中小企業は 7.0 ポイント上昇し-12.2。

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

(1) 原材料価格(仕入れ価格等)

図表9 原材料価格DIの推移(前期比、業種別、企業規模別)



(ア) 今期における対前期比の原材料価格

今期(令和5年4-6月期)の原材料価格DI(前期比)は、全体では4.8ポイント下降し57.5となった。DIの上昇は令和3年から加速し、今期は下降に転じたものの引き続き高い水準となった。業種別では、製造業は再び下降したが、依然として非製造業よりも高い水準が持続しており、厳しさがうかがわれる。一方、規模別では、大企業が上昇に転じ、中小企業の水準を上回った。

・ 製造業・非製造業別

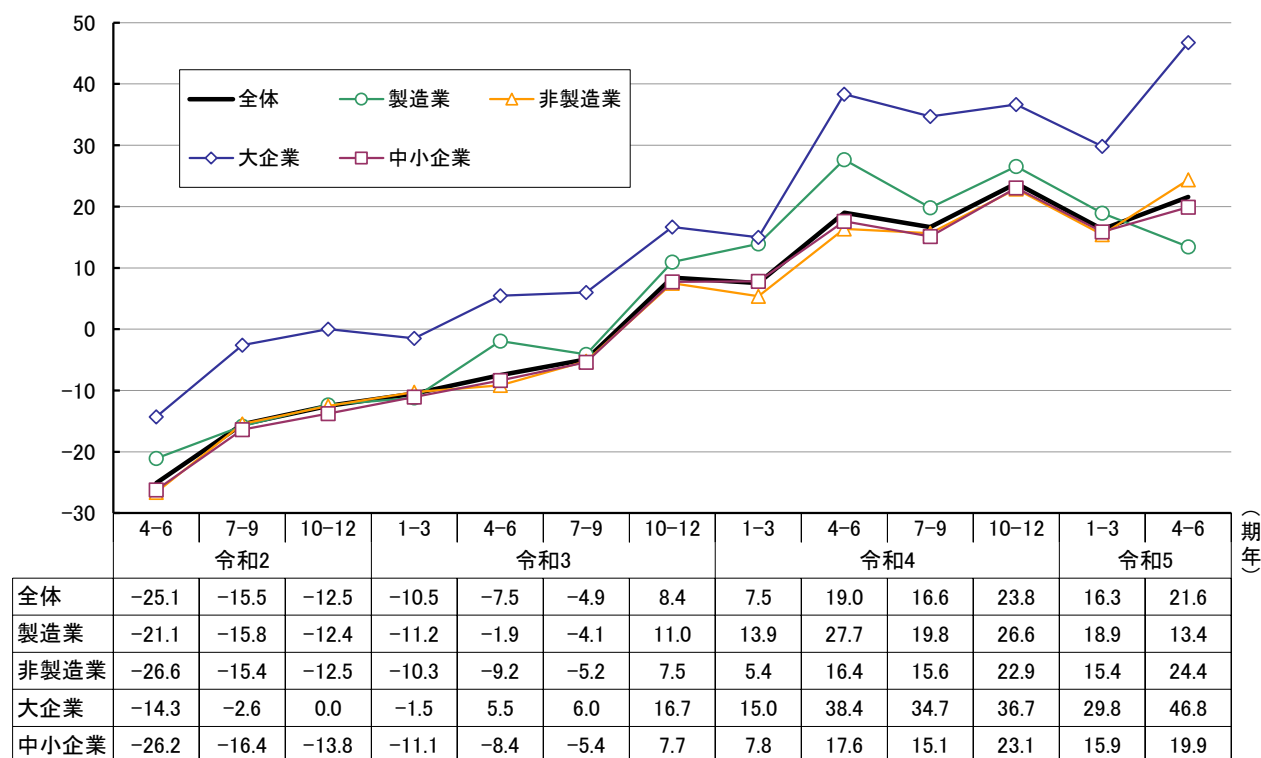
製造業は7.3ポイント下降し61.3、非製造業は3.9ポイント下降し56.2。

・ 大企業・中小企業別

大企業は12.6ポイント上昇し63.5、中小企業は5.5ポイント下降し57.3。

(2) 製・商品単価（サービス・請負価格）

図表 10 製・商品単価 DI の推移（前期比、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の製・商品単価

今期（令和 5 年 4-6 月期）の製・商品単価 DI（前期比）は、全体では 5.3 ポイント上昇に転じ 21.6 となった。DI は令和 3 年 10-12 月期以降、過去の水準を上回って推移しており、依然として高水準が持続している。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 5.5 ポイント下降し 13.4、非製造業は 9.0 ポイント上昇し 24.4。

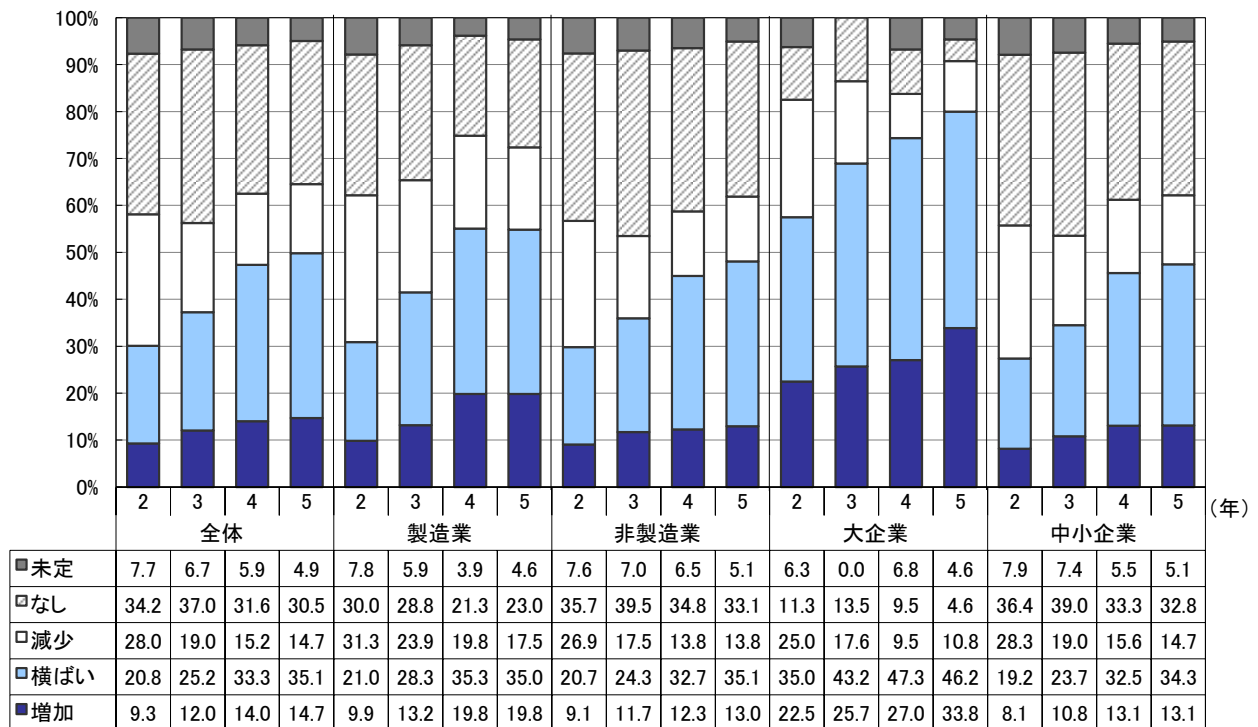
・ 大企業・中小企業別

大企業は 17.0 ポイント上昇し 46.8、中小企業は 4.0 ポイント上昇し 19.9。

5 設備投資

(1) 設備投資

図表 11 設備投資（今年度計画（前年度実績と比較した増減）、業種別、企業規模別）



(ア) 設備投資計画の経年変化

今年度（令和 5 年度）計画を前年度実績と比較した増減は、全体では、「増加」、「減少」のいずれも 14.7%となった。前年同期（令和 4 年 4-6 月期）調査との比較では、「増加」は 0.7 ポイント上昇し、「減少」は 0.5 ポイント下降、「なし」は 1.1 ポイント下降し、やや積極化への動きが見られた。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「増加」が 19.8%、「減少」が 17.5%で、「増加」が上回った。前年同期との比較では、「増加」は変化はないが、「減少」が 2.3 ポイント下降しており、「なし」が 1.7 ポイント上昇した。

非製造業では、「増加」が 13.0%、「減少」が 13.8%で、「減少」が上回った。前年同期との比較では、「増加」は 0.7 ポイント上昇し、「減少」は変化なし、「なし」も 1.7 ポイント下降し、総じて積極化への動きが強まった。

・ 大企業・中小企業別

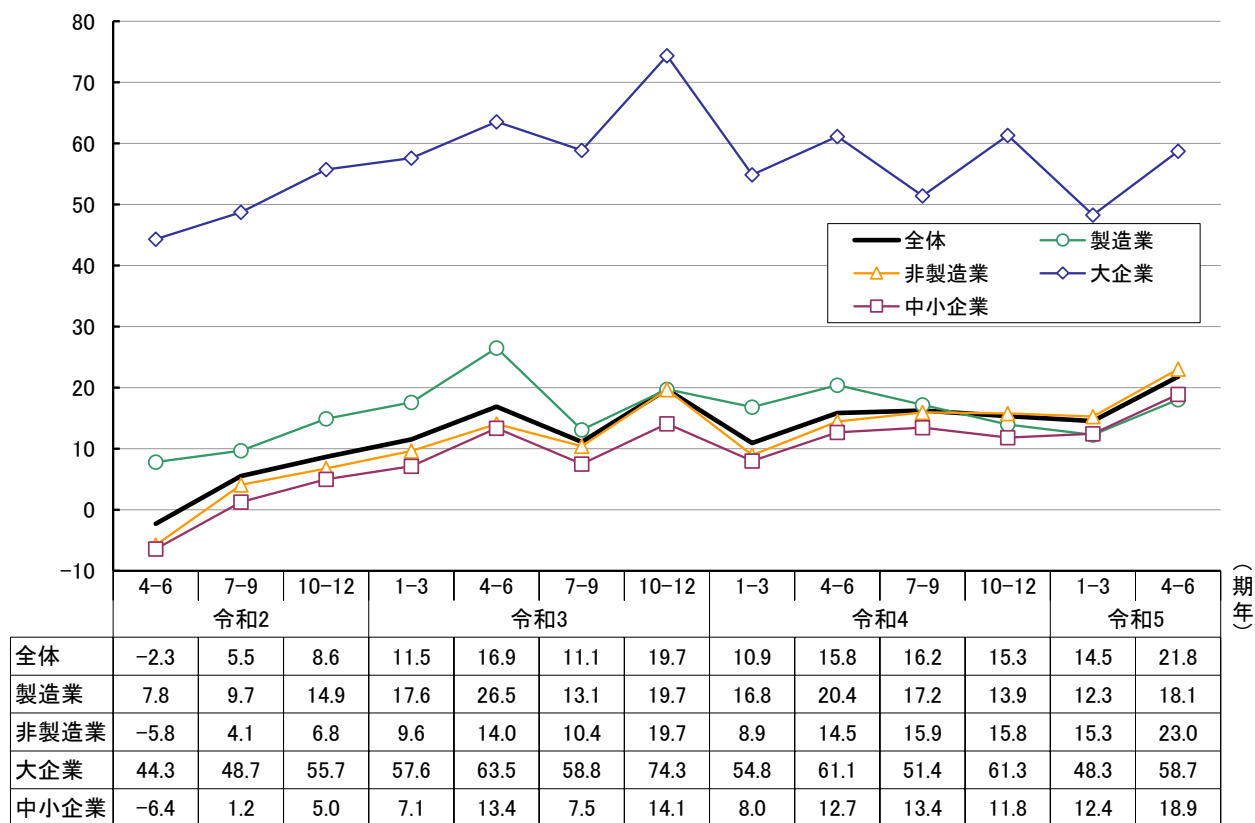
大企業では、「増加」が 33.8%、「減少」が 10.8%で、「増加」が大きく上回った。前年同期との比較では、「増加」は 6.8 ポイント上昇し、「減少」は 1.3 ポイント上昇、「なし」が 4.9 ポイント下降し、総じて積極化への動きが強まった。

中小企業では、「増加」が 13.1%、「減少」が 14.7%で、「減少」が上回った。前年同期との比較では、「増加」は変化なし、「減少」は 0.9 ポイント下降、「なし」はほぼ横ばいで、積極化への動きはあまり見られない。

6 資金繰り

(1) 資金繰り

図表 12 資金繰り DI の推移（業種別、企業規模別）



(ア) 今期における資金繰り

今期（令和 5 年 4-6 月期）における資金繰り DI は、全体では 7.3 ポイントの上昇に転じ、21.8 となった。業種、規模に関わらず、上昇となった。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は 5.8 ポイント上昇し 18.1、非製造業は 7.7 ポイント上昇し 23.0。

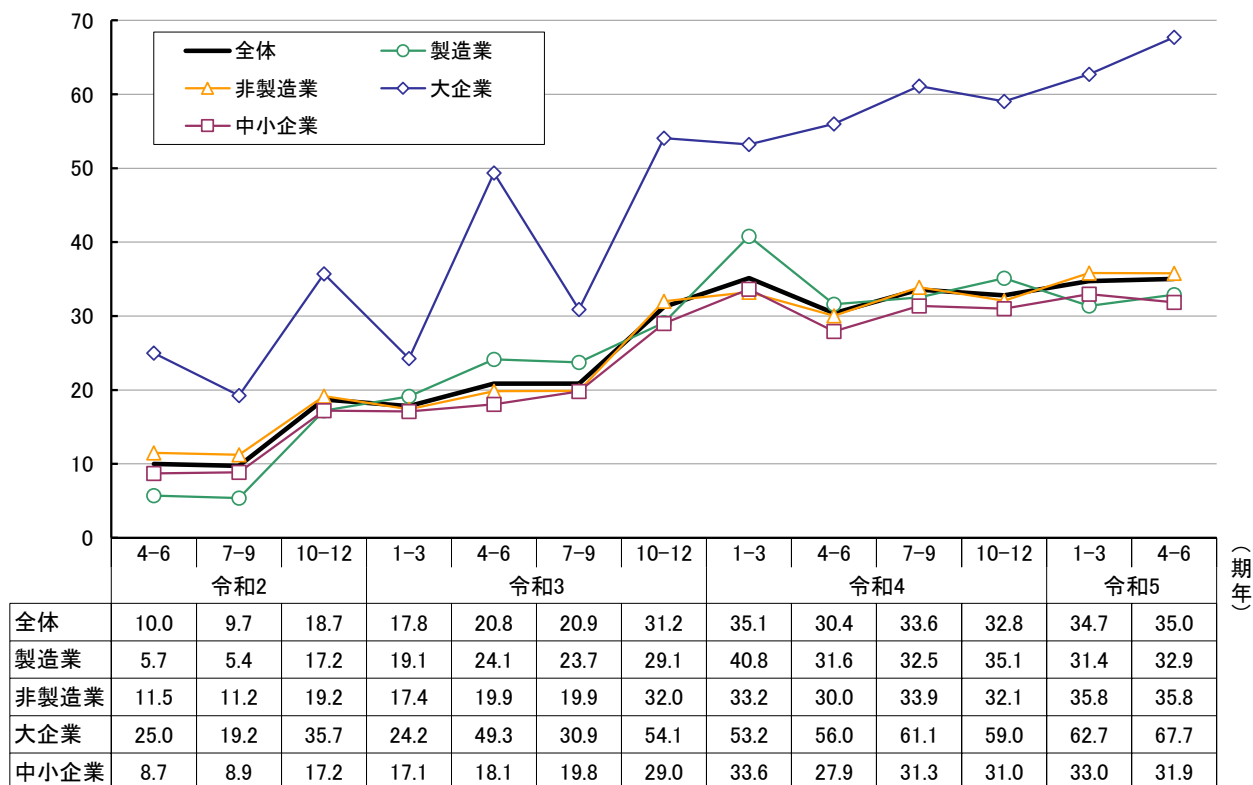
- ・ 大企業・中小企業別

大企業は 10.4 ポイント上昇し 58.7、中小企業は 6.5 ポイント上昇し 18.9。

7 雇用状況、従業者数（来期予定）

（1）雇用状況

図表 13 雇用不足 DI の推移（業種別、企業規模別）



（ア）今期における雇用状況

今期（令和5年4-6月期）の雇用不足DIは、全体では0.3ポイント上昇し35.0となった。雇用不足の改善が見られないという状況にある。業種別では製造業が上昇に転じた。規模別では、大企業で上昇し、中小企業で減少した。

・ 製造業・非製造業別

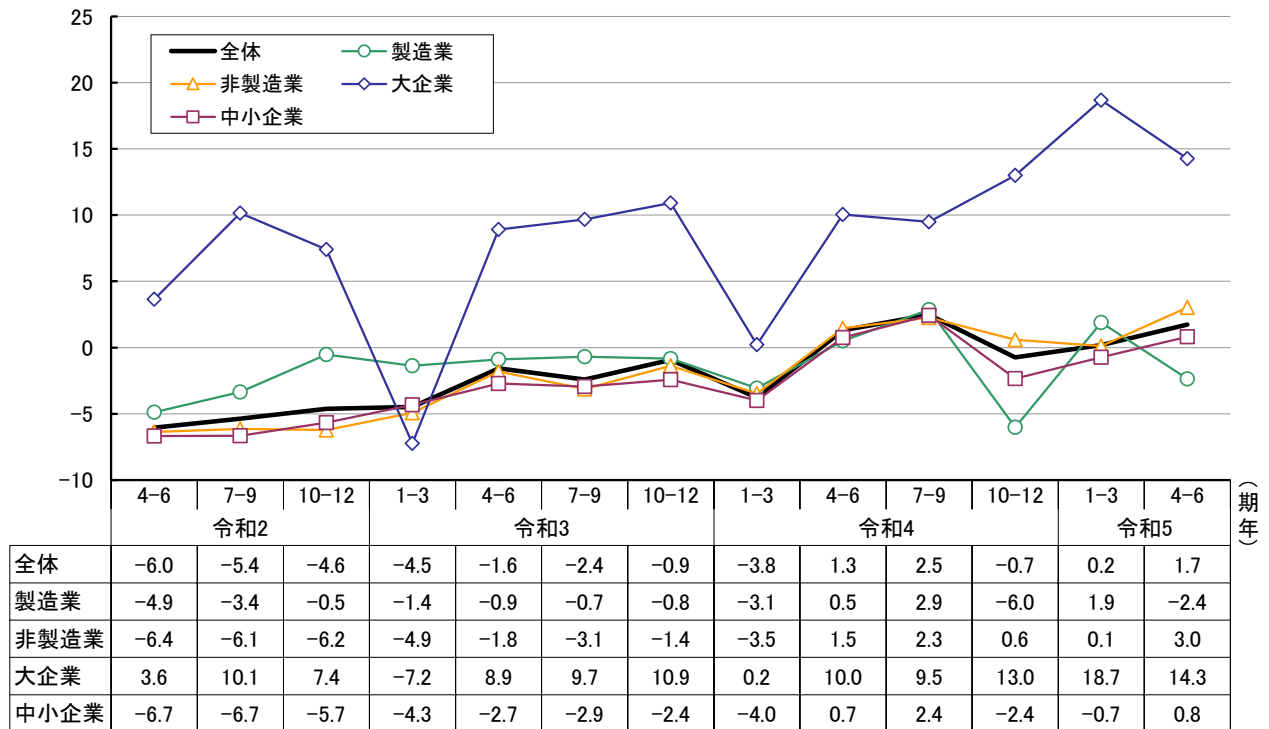
製造業は1.5ポイント上昇し32.9、非製造業は変化はなく35.8。

・ 大企業・中小企業別

大企業は5.0ポイント上昇し67.7、中小企業は1.1ポイント下降し31.9。

(2) 来期の従業者数の見通し

図表 14 来期の従業者数の見通し DI の推移（季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 来期の従業者数の見通し（季節調整後）

来期（令和 5 年 7-9 月期）の従業者数の見通し DI は、全体では 1.5 ポイント上昇して 1.7 となった。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は 4.3 ポイント下降し -2.4、非製造業は 2.9 ポイント上昇し 3.0。

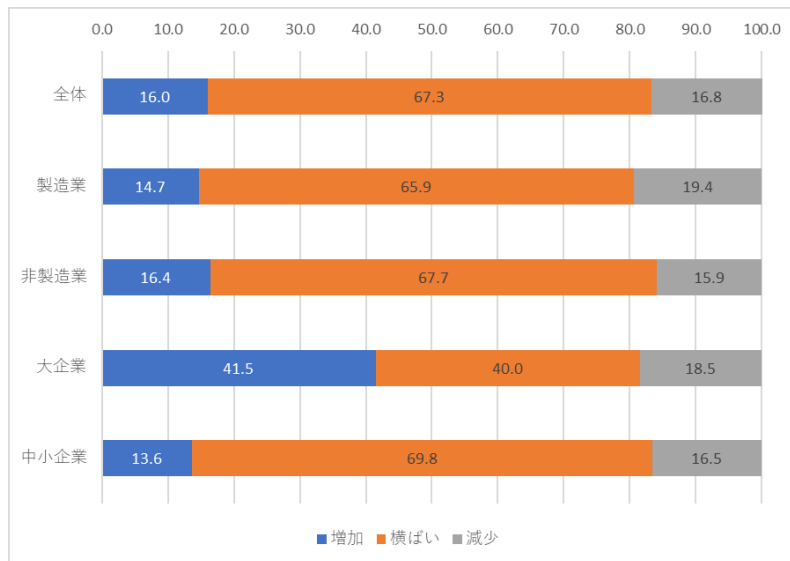
- ・ 大企業・中小企業別

大企業は 4.4 ポイント下降し 14.3、中小企業は 1.5 ポイント上昇し 0.8。

8 今回の特設項目

(1) 2022 年度の従業者数（前年度比）

図表 15 2022 年度の従業者数（前年度比、業種別、企業規模別）



(ア) 2022 年度の従業者数（前年度比）

2022 年度の従業者数（前年度比）は、全体では、「増加」が 16.0%、「横ばい」が 67.3%、「減少」が 16.8%となり、「減少」が「増加」をやや上回った。業種別で大きな差は見られないが、規模別で差が見られる。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「増加」が 14.7%、「横ばい」が 65.9%、「減少」が 19.4%で、「減少」が「増加」を上回った。

非製造業では、「増加」が 16.4%、「横ばい」が 67.7%、「減少」が 15.9%で、「増加」がやや上回った。

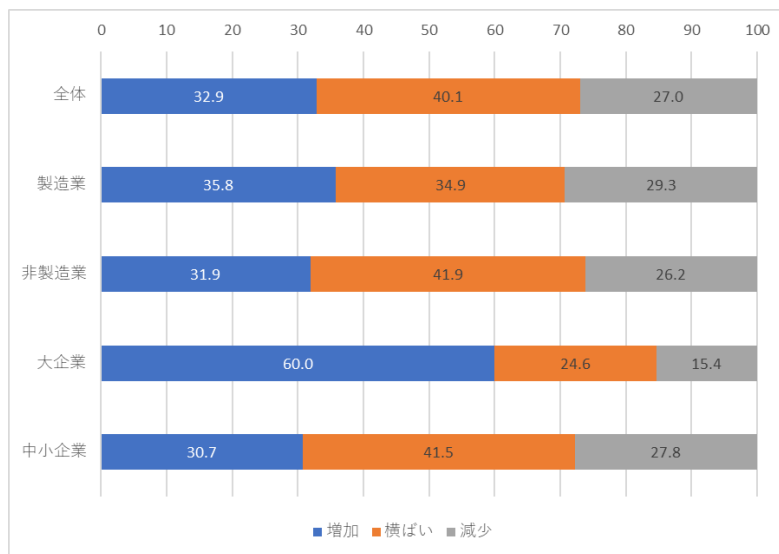
・ 大企業・中小企業別

大企業では、「増加」が 41.5%、「横ばい」が 40.0%、「減少」が 18.5%で、「増加」が「減少」を大きく上回った。

一方、中小企業では、「増加」が 13.6%、「横ばい」が 69.8%、「減少」が 16.5%で、「減少」がやや上回った。

(2) 2022 年度の出荷・売上高（前年度比）

図表 16 2022 年度の出荷・売上高（前年度比、業種別、企業規模別）



(ア) 2022 年度の出荷・売上高（前年度比）

2022 年度の出荷・売上高（前年度比）は、全体では、「増加」が 32.9%、「横ばい」が 40.1%、「減少」が 27.0%となり、「増加」が「減少」を上回った。大企業で大幅な増加となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「増加」が 35.8%、「横ばい」が 34.9%、「減少」が 29.3%で、「増加」が「減少」を上回った。

非製造業では、「増加」が 31.9%、「横ばい」が 41.9%、「減少」が 26.2%で、「増加」が上回った。

・ 大企業・中小企業別

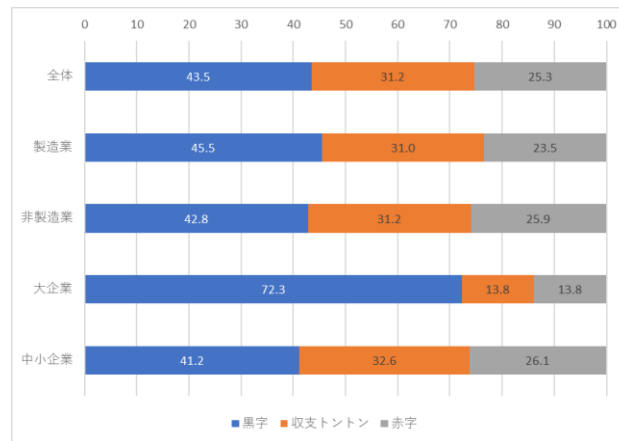
大企業では、「増加」が 60.0%と多くを占め、「横ばい」が 24.6%、「減少」が 15.4%で、「増加」が「減少」を大きく上回った。

一方、中小企業では、「増加」が 30.7%、「横ばい」が 41.5%、「減少」が 27.8%で、「増加」がやや上回った。

(3) 2022 年度の営業利益

(ア) 2022 年度の営業利益

図表 17 2022 年度の営業利益（業種別、企業規模別）



2022 年度の営業利益は、全体では「黒字」が 43.5%、「収支トントン」が 31.2%、「赤字」が 25.3% で、「黒字」が「赤字」を上回った。

- ・ 製造業・非製造業別

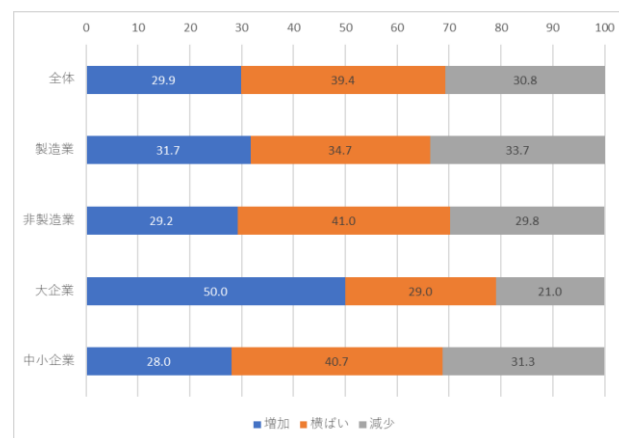
製造業では、「黒字」が 45.5%、「収支トントン」が 31.0%、「赤字」が 23.5% で、「黒字」が「赤字」を上回った。非製造業では、「黒字」が 42.8%、「収支トントン」が 31.2%、「赤字」が 25.9% で、「黒字」が上回った。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業では、「黒字」が 72.3% と 7 割を超え、「収支トントン」、「赤字」がいずれも 13.8% となった。一方、中小企業では、「黒字」が 41.2%、「収支トントン」が 32.6%、「赤字」が 26.1% で、「黒字」が上回った。

(イ) 2022 年度の営業利益（前年度比）

図表 18 2022 年度の営業利益（前年度比、業種別、企業規模別）



2022 年度の営業利益（前年度比）は、全体では「増加」が 29.9%、「横ばい」が 39.4%、「減少」が 30.8% で、「減少」と「増加」はほぼ同数ながら、「減少」が「増加」をわずかに上回った。

- ・ **製造業・非製造業別**

製造業では、「増加」が 31.7%、「横ばい」が 34.7%、「減少」が 33.7%で、「減少」が「増加」をやや上回った。

非製造業では、「増加」が 29.2%、「横ばい」が 41.0%、「減少」が 29.8%で、「増加」と「減少」は、ほぼ同数となった。

- ・ **大企業・中小企業別**

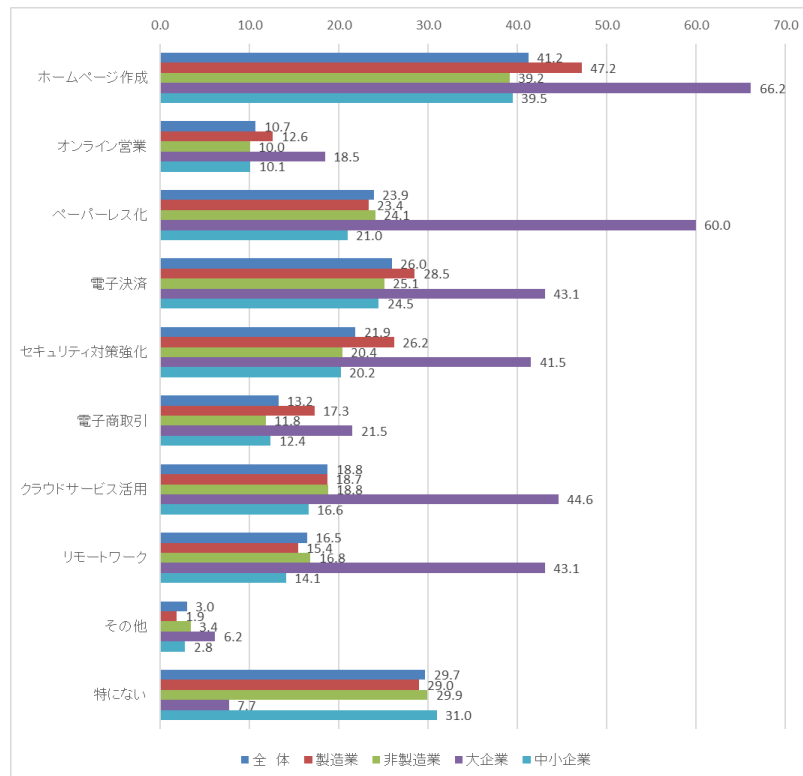
大企業では、「増加」が 50.0%と半数に達し、「横ばい」が 29.0%、「減少」が 21.0%で、「増加」が「減少」を大きく上回った。

一方、中小企業では、「増加」が 28.0%、「横ばい」が 40.7%、「減少」が 31.3%で、「減少」が上回った。

(4) 取り組んでいるデジタル化

(ア) 取り組んでいるデジタル化

図表 19 取り組んでいるデジタル化（業種別、企業規模別）



	取り組んでいるデジタル化(%)									
	ホームページ作成	オンライン営業	ペーパーレス化	電子決済	セキュリティ対策強化	電子商取引	クラウドサービス活用	リモートワーク	その他	特にない
全体	41.2	10.7	23.9	26.0	21.9	13.2	18.8	16.5	3.0	29.7
製造業	47.2	12.6	23.4	28.5	26.2	17.3	18.7	15.4	1.9	29.0
非製造業	39.2	10.0	24.1	25.1	20.4	11.8	18.8	16.8	3.4	29.9
大企業	66.2	18.5	60.0	43.1	41.5	21.5	44.6	43.1	6.2	7.7
中小企業	39.5	10.1	21.0	24.5	20.2	12.4	16.6	14.1	2.8	31.0

取り組んでいるデジタル化で最も多かったのは、全体で「ホームページ作成」（41.2%）、次いで、「特にない」（29.7%）となった。業種・規模に関わらず、「ホームページ作成」が最も多くを占めた。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「ホームページ作成」が 47.2%、「特にない」が 29.0%と多くを占め、非製造業では、「ホームページ作成」が 39.2%、「特にない」が 29.9%となった。

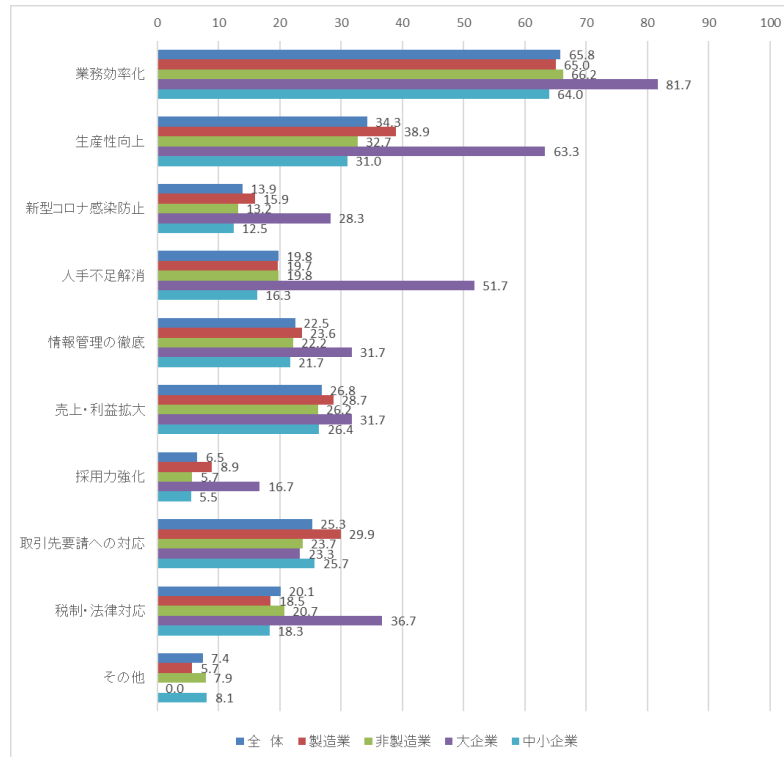
・ 大企業・中小企業別

大企業では、「ホームページ作成」の 66.2%、「ペーパーレス化」の 60.0%が 6割以上の回答があり、続いて「クラウドサービス活用」の 44.6%、「電子決済」及び「リモートワーク」の 43.1%、「セキュリティ対策強化」の 41.5%について、4割以上の回答があった。それに対して「特にない」は 7.7%と低い割合となった。

一方、中小企業では、「ホームページ作成」の 39.5%、「特にない」の 31.0%、「電子決済」の 24.5%の順となった。

(イ) デジタル化に取り組む目的

図表 20 デジタル化に取り組む目的（業種別、企業規模別）



	デジタル化に取り組む目的(%)									
	業務効率化	生産性向上	新型コロナ感染防止	人手不足解消	情報管理の徹底	売上・利益拡大	採用力強化	取引先要請への対応	税制・法律対応	その他
全体	65.8	34.3	13.9	19.8	22.5	26.8	6.5	25.3	20.1	7.4
製造業	65.0	38.9	15.9	19.7	23.6	28.7	8.9	29.9	18.5	5.7
非製造業	66.2	32.7	13.2	19.8	22.2	26.2	5.7	23.7	20.7	7.9
大企業	81.7	63.3	28.3	51.7	31.7	31.7	16.7	23.3	36.7	0.0
中小企業	64.0	31.0	12.5	16.3	21.7	26.4	5.5	25.7	18.3	8.1

デジタル化に取り組む目的で最も多かったのは、全体で「業務効率化」（65.8%）、次いで、「生産性向上」（34.3%）となった。いずれの業種・規模においても、この順位となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「業務効率化」が 65.0%、「生産性向上」が 38.9%、「取引先要請への対応」が 29.9%となり、非製造業では、「業務効率化」が 66.2%、「生産性向上」が 32.7%、「売上・利益拡大」が 26.2%となった。

・ 大企業・中小企業別

規模別では、大企業の取り組みが積極的であり、「業務効率化」が 81.7%と圧倒的な割合に達し、「生産性向上」の 63.3%、「人手不足解消」の 51.7%と続いた。これに「税制・法律対応」の 36.7%が続くが、この背景には電子帳簿保存法への対応必要性があるものと推察される。

一方、中小企業では、「業務効率化」の 64.0%、「生産性向上」の 31.0%、「売上・利益拡大」の 26.4%の順となった。

表1 集計表詳細

1(1) 業況判断

	前期比					前年同期比					来期の業況見通し				
	構成比(%)			DI		構成比(%)			DI		構成比(%)			DI	
	上 昇	横ばい	下 降	季調済		上 昇	横ばい	下 降			上 昇	横ばい	下 降	季調済	
全 体	25.0	44.0	30.9	-5.9	-4.4	29.3	40.7	30.0	-0.6		25.6	46.1	28.3	-2.7	-3.3
製造業	24.3	41.3	34.4	-10.1	-7.2	25.7	40.0	34.3	-8.6		23.3	47.0	29.8	-6.5	-3.6
非製造業	25.3	45.0	29.8	-4.5	-3.5	30.6	40.9	28.5	2.1		26.4	45.8	27.8	-1.4	-3.3
大企業	43.1	36.9	20.0	23.1	28.1	48.4	39.1	12.5	35.9		42.2	50.0	7.8	34.4	24.3
中小企業	23.7	44.8	31.6	-7.9	-6.7	27.9	41.1	31.0	-3.1		24.4	45.6	30.0	-5.6	-5.1

1(2) 業況への影響要因—上昇・下降となった要因(前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上 昇 と な っ た 要 因 (%)								下 降 と な っ た 要 因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
全 体	47.7	6.9	36.1	1.4	23.6	2.8	0.9	6.9	30.7	30.7	27.3	1.1	20.6	10.5	7.1	9.4
製造業	49.1	3.8	30.2	5.7	20.8	1.9	1.9	9.4	29.3	44.0	30.7	1.3	14.7	8.0	6.7	4.0
非製造業	47.2	8.0	38.0	0.0	24.5	3.1	0.6	6.1	31.3	25.5	26.0	1.0	22.9	11.5	7.3	11.5
大企業	50.0	10.7	42.9	0.0	39.3	0.0	0.0	10.7	7.7	7.7	30.8	0.0	38.5	30.8	7.7	15.4
中小企業	47.6	6.5	34.6	1.6	21.6	3.2	1.1	6.5	32.4	32.8	27.1	1.2	20.2	9.7	7.3	8.9

2 出荷・売上高

	出荷・売上高				
	構成比(%)			DI	
	増加	横ばい	減少	季調済	
全 体	22.5	47.7	29.9	-7.4	-6.0
製造業	21.1	47.7	31.2	-10.1	-6.8
非製造業	23.0	47.6	29.4	-6.4	-5.1
大企業	40.6	39.1	20.3	20.3	25.2
中小企業	21.2	48.2	30.6	-9.4	-8.5

3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断					営業利益水準				
	構成比(%)			DI		構成比(%)			DI	
	黒字	収支トントン	赤字	季調済		増加	横ばい	減少	季調済	
全 体	34.5	42.1	23.5	11.0	10.6	18.8	51.7	29.6	-10.8	-10.1
製造業	32.6	45.4	22.0	10.6	8.5	16.1	53.7	30.3	-14.2	-13.1
非製造業	35.1	40.9	24.0	11.1	10.1	19.7	51.0	29.4	-9.7	-9.0
大企業	63.1	26.2	10.8	52.3	52.9	33.8	43.1	23.1	10.8	13.1
中小企業	32.4	43.2	24.4	8.0	7.2	17.6	52.4	30.0	-12.4	-12.2

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

	原材料価格				製・商品単価			
	構成比(%)			DI	構成比(%)			DI
	上 昇	横ばい	下 落		上 昇	横ばい	下 落	
全 体	62.1	33.4	4.5	57.5	32.1	57.4	10.5	21.6
製造業	64.5	32.3	3.2	61.3	23.1	67.1	9.7	13.4
非製造業	61.2	33.8	5.0	56.2	35.2	54.0	10.8	24.4
大企業	65.1	33.3	1.6	63.5	48.4	50.0	1.6	46.8
中小企業	62.1	33.2	4.8	57.3	30.9	58.2	10.9	19.9

5 設備投資

	設備投資(前年度実績比)				
	構成比(%)				
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定
全 体	14.7	35.1	14.7	30.5	4.9
製造業	19.8	35.0	17.5	23.0	4.6
非製造業	13.0	35.1	13.8	33.1	5.1
大企業	33.8	46.2	10.8	4.6	4.6
中小企業	13.1	34.3	14.7	32.8	5.1

6 資金繰り

	資金繰り			
	構成比(%)			DI
	順調	どちらともいえない	窮屈	
全 体	40.6	40.6	18.8	21.8
製造業	38.0	42.1	19.9	18.1
非製造業	41.5	40.1	18.5	23.0
大企業	63.5	31.7	4.8	58.7
中小企業	38.8	41.3	19.9	18.9

7 雇用状況、従業者数(来期予定)

	雇用状況				従業者数(来期予定)				
	構成比(%)			DI	構成比(%)			DI	季調済
	不足	充足	過剰		増加	横ばい	減少		
全 体	42.5	50.1	7.5	35.0	10.2	80.9	8.9	1.3	1.7
製造業	42.6	47.7	9.7	32.9	7.9	80.4	11.7	-3.7	-2.4
非製造業	42.4	50.9	6.7	35.8	11.0	81.1	7.9	3.0	3.0
大企業	72.3	23.1	4.6	67.7	24.6	63.1	12.3	12.3	14.3
中小企業	39.7	52.5	7.8	31.9	9.0	82.4	8.6	0.4	0.8

8 2022年度の従業員数、出荷・売上高(前年度比)

	2022年度の従業員数				2022年度の出荷・売上高			
	構成比(%)			DI	構成比(%)			DI
	増加	横ばい	減少		増加	横ばい	減少	
全 体	16.0	67.3	16.8	-0.8	32.9	40.1	27.0	5.9
製造業	14.7	65.9	19.4	-4.7	35.8	34.9	29.3	6.5
非製造業	16.4	67.7	15.9	0.5	31.9	41.9	26.2	5.7
大企業	41.5	40.0	18.5	23.0	60.0	24.6	15.4	44.6
中小企業	13.6	69.8	16.5	-2.9	30.7	41.5	27.8	2.9

2022年度の営業利益

	2022年度の営業利益				2022年度の営業利益(前年度比)			
	構成比(%)			DI	構成比(%)			DI
	黒字	収支トントン	赤字		増加	横ばい	減少	
全 体	43.5	31.2	25.3	18.2	29.9	39.4	30.8	-0.9
製造業	45.5	31.0	23.5	22.0	31.7	34.7	33.7	-2.0
非製造業	42.8	31.2	25.9	16.9	29.2	41.0	29.8	-0.6
大企業	72.3	13.8	13.8	58.5	50.0	29.0	21.0	29.0
中小企業	41.2	32.6	26.1	15.1	28.0	40.7	31.3	-3.3

9. 取り組んでいるデジタル化

	取り組んでいるデジタル化(%)								
	ホームページ作成	オンライン営業	ペーパーレス化	電子決済	セキュリティ対策強化	電子商取引	クラウドサービス活用	リモートワーク	その他
全 体	41.2	10.7	23.9	26.0	21.9	13.2	18.8	16.5	3.0
製造業	47.2	12.6	23.4	28.5	26.2	17.3	18.7	15.4	1.9
非製造業	39.2	10.0	24.1	25.1	20.4	11.8	18.8	16.8	3.4
大企業	66.2	18.5	60.0	43.1	41.5	21.5	44.6	43.1	6.2
中小企業	39.5	10.1	21.0	24.5	20.2	12.4	16.6	14.1	2.8

10. デジタル化に取り組む目的

	デジタル化に取り組む目的(%)								
	業務効率化	生産性向上	新型コロナウイルス感染症防止	人手不足解消	情報管理の徹底	売上・利益拡大	採用力強化	取引先要請への対応	税制・法律対応
全 体	65.8	34.3	13.9	19.8	22.5	26.8	6.5	25.3	20.1
製造業	65.0	38.9	15.9	19.7	23.6	28.7	8.9	29.9	18.5
非製造業	66.2	32.7	13.2	19.8	22.2	26.2	5.7	23.7	20.7
大企業	81.7	63.3	28.3	51.7	31.7	31.7	16.7	23.3	36.7
中小企業	64.0	31.0	12.5	16.3	21.7	26.4	5.5	25.7	18.3

表2 DI推移表

			回	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較		
			令和	令和2				令和3				令和4				令和5					
			四半期	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6				
業況判断	(前期比)	原数値	合 計	-47.6	-69.4	-43.4	-29.6	-36.7	-31.2	-29.0	-4.6	-28.4	-17.7	-17.1	-9.3	-17.9	-5.9	12.0	1.2		
			製造業	-51.3	-71.5	-53.0	-28.2	-27.8	-17.0	-23.3	9.9	-22.5	-18.5	-20.6	-7.2	-23.7	-10.1	13.6	0.6		
			非製造業	-46.4	-68.7	-40.1	-30.0	-39.3	-35.4	-30.9	-9.6	-30.3	-17.5	-16.1	-9.9	-16.0	-4.5	11.5	1.3		
			大企業	-25.0	-61.7	3.8	1.4	-6.1	-12.0	10.3	17.6	3.2	20.0	20.8	23.0	10.2	23.1	12.9	7.8		
			中小企業	-49.9	-70.7	-47.3	-31.8	-39.5	-32.8	-31.9	-5.8	-29.9	-20.3	-20.0	-11.4	-19.3	-7.9	11.4	▲ 0.2		
		季調済	合 計	-40.9	-66.4	-44.9	-37.7	-29.8	-28.8	-30.5	-11.9	-21.9	-15.8	-18.3	-16.2	-11.7	-4.4	7.3	1.5		
			製造業	-46.9	-65.7	-52.5	-39.2	-22.4	-12.3	-22.8	-0.5	-16.7	-14.8	-20.2	-16.9	-17.7	-7.2	10.5	2.3		
			非製造業	-40.0	-66.8	-40.0	-38.1	-33.1	-33.8	-31.2	-16.8	-24.4	-16.2	-16.3	-16.5	-10.3	-3.5	6.8	3.2		
			大企業	-21.2	-54.4	-3.8	-2.0	-1.9	-5.5	3.0	14.1	8.0	25.7	13.8	19.2	15.6	28.1	12.5	7.4		
			中小企業	-42.6	-68.2	-47.8	-40.8	-32.2	-30.7	-32.4	-14.1	-23.1	-18.7	-20.2	-19.1	-12.9	-6.7	6.2	1.0		
	(前年同期比)	原数値	合 計	-51.6	-75.4	-67.3	-57.0	-44.6	-22.8	-26.5	-8.7	-23.5	-11.7	-9.3	-7.0	-8.3	-0.6	7.7			
			製造業	-57.3	-78.9	-76.0	-63.6	-38.3	-12.1	-13.1	6.8	-20.4	-12.1	-13.7	-6.4	-14.4	-8.6	5.8			
			非製造業	-49.7	-74.2	-64.2	-55.0	-46.5	-26.0	-31.0	-14.2	-24.6	-11.5	-7.9	-7.1	-6.3	2.1	8.4			
			大企業	-38.8	-62.5	-65.3	-34.8	-24.6	4.2	-6.0	20.6	5.0	30.6	36.4	25.0	14.3	35.9	21.6			
			中小企業	-52.9	-76.8	-67.3	-58.7	-46.8	-25.0	-27.7	-10.6	-24.8	-14.9	-12.4	-9.2	-9.4	-3.1	6.3			
		季調済	合 計	-44.8	-52.1	-44.2	-42.8	-24.0	-22.8	-22.2	-11.9	-17.5	-10.4	-9.5	-10.5	-7.1	-2.7	4.4			
			製造業	-44.0	-58.3	-50.2	-39.6	-12.5	-21.1	-16.6	1.5	-14.4	-15.0	-3.9	-7.4	-10.7	-6.5	4.2			
			非製造業	-45.0	-49.9	-42.1	-43.7	-27.4	-23.3	-24.0	-16.4	-18.5	-9.0	-11.2	-11.4	-5.8	-1.4	4.4			
			大企業	-33.3	-5.0	-19.5	-2.9	6.1	25.7	15.2	22.2	12.9	32.0	15.5	21.3	15.3	34.4	19.1	前期比との比較		
			中小企業	-45.9	-56.8	-45.9	-46.4	-26.4	-27.0	-24.8	-14.6	-19.2	-13.6	-11.3	-12.6	-7.7	-5.6	2.1			
出荷・売上高	原数値	合 計	-43.7	-51.3	-45.4	-43.6	-22.6	-22.5	-23.4	-12.1	-16.3	-10.7	-10.4	-10.3	-5.9	-3.3	2.6	1.1			
		製造業	-43.8	-54.5	-52.5	-41.6	-11.8	-17.3	-19.2	-0.3	-13.5	-11.7	-6.8	-8.8	-9.5	-3.6	5.9	3.6			
		非製造業	-46.4	-50.4	-42.5	-41.4	-28.6	-24.3	-24.3	-13.9	-19.7	-10.5	-11.2	-8.9	-6.7	-3.3	3.4	0.2			
		大企業	-29.3	-12.8	-15.3	-3.3	10.7	16.7	19.6	22.1	18.0	22.2	20.1	21.2	20.7	24.3	3.6	▲ 3.8			
		中小企業	-45.9	-54.9	-47.6	-46.6	-26.2	-25.5	-26.5	-14.3	-19.1	-12.7	-12.6	-12.0	-7.7	-5.1	2.6	1.6			
	季調済	合 計	-46.0	-70.0	-43.5	-28.2	-38.1	-30.5	-28.6	-6.4	-27.9	-15.2	-15.8	-5.9	-18.2	-7.4	10.8				
		製造業	-50.0	-74.6	-52.6	-25.3	-30.9	-18.9	-24.1	7.0	-21.5	-12.9	-15.3	-1.5	-21.5	-10.1	11.4				
		非製造業	-44.7	-68.4	-40.4	-29.1	-40.3	-33.9	-30.0	-11.2	-30.0	-15.9	-16.0	-7.2	-17.2	-6.4	10.8				
		大企業	-25.0	-69.1	1.3	8.6	-6.1	-10.7	7.5	12.5	8.1	16.2	27.8	19.4	8.6	20.3	11.7				
		中小企業	-48.1	-70.2	-47.3	-31.0	-41.2	-32.5	-31.1	-7.2	-29.3	-17.4	-19.3	-7.5	-19.6	-9.4	10.2				
営業利益判断	原数値	合 計	-39.1	-66.9	-43.8	-37.9	-30.8	-28.1	-28.8	-15.5	-20.7	-13.4	-15.8	-14.6	-11.2	-6.0	5.2				
		製造業	-44.5	-68.2	-50.8	-39.4	-24.1	-13.8	-22.4	-6.3	-14.3	-8.9	-13.7	-13.9	-14.2	-6.8	7.4				
		非製造業	-37.7	-65.8	-41.0	-37.8	-33.2	-31.8	-30.9	-19.3	-22.9	-14.2	-16.7	-15.0	-10.2	-5.1	5.1				
		大企業	-20.5	-61.0	-6.1	3.1	-0.1	-4.2	-0.1	7.5	14.9	21.7	20.1	14.6	16.0	25.2	9.2				
		中小企業	-41	-67.7	-46.6	-41.1	-33.9	-30.7	-30.3	-16.9	-22.1	-16.1	-18.1	-16.9	-12.7	-8.5	4.2				
	季調済	合 計	-2.8	-35.8	-29.9	-13.6	-15.0	-8.8	-15.2	3.0	-10.5	-1.2	-0.5	6.6	0.0	11.0	11.0				
		製造業	1.5	-31.0	-38.2	-14.0	-12.2	-2.4	-14.5	7.0	-7.2	1.0	-3.0	5.8	-4.9	10.6	15.5				
		非製造業	-4.3	-37.5	-27.1	-13.5	-15.8	-10.7	-15.4	1.6	-11.6	-1.9	0.3	6.8	1.6	11.1	9.5				
		大企業	47.8	6.3	11.5	53.6	43.9	40.5	25.0	53.4	24.2	35.1	43.1	50.0	37.3	52.3	15.0				
		中小企業	-7.5	-39.6	-34.2	-19.2	-19.9	-13.1	-18.1	-1.4	-12.3	-3.8	-3.9	3.2	-2.0	8.0	10.0				
営業利益水準	原数値	合 計	0.0	-35.2	-28.2	-18.9	-11.7	-8.6	-13.6	-2.1	-7.0	-1.4	1.1	1.5	3.8	10.6	6.8				
		製造業	2.8	-31.7	-33.4	-19.6	-10.3	-3.7	-9.6	1.5	-4.9	-0.7	1.9	0.2	-2.2	8.5	10.7				
		非製造業	-1.5	-37.9	-25.3	-17.8	-12.7	-11.4	-13.6	-2.7	-8.2	-2.8	2.1	2.4	5.2	10.1	4.9				
		大企業	48.0	9.5	13.3	47.2	46.3	42.3	27.9	45.6	28.1	35.9	46.5	41.2	42.1	52.9	10.8				
		中小企業	-4.6	-39.7	-32.2	-24.1	-16.7	-13.4	-16.2	-6.2	-8.9	-4.4	-2.0	-1.5	1.5	7.2	5.7				
	季調済	合 計	-42.9	-65.0	-38.0	-30.8	-36.2	-30.1	-29.4	-8.0	-28.5	-21.1	-20.5	-12.6	-23.8	-10.8	13.0				
		製造業	-45.0	-67.6	-45.6	-29.0	-30.8	-16.7	-25.7	-4.3	-23.8	-23.3	-20.4	-11.1	-26.8	-14.2	12.6				
		非製造業	-42.2	-64.2	-35.4	-31.3	-37.8	-34.1	-30.6	-9.4	-30.0	-20.4	-20.5	-13.0	-22.8	-9.7	13.1				
		大企業	-19.4	-57.0	5.1	-1.5	-4.5	-8.3	-1.5	23.3	-6.5	8.2	13.2	1.6	3.4	10.8	7.4				
		中小企業	-45.2	-66.4	-42.0	-33.4	-39.2	-32.2	-31.4	-10.8	-29.6	-23.0	-22.8	-13.6	-25.5	-12.4	13.1				
原材料価格	原数値	合 計	-37.3	-63.0	-38.5	-38.0	-30.1	-28.6	-29.9	-15.0	-22.1	-20.0	-20.9	-19.5	-17.4	-10.1	7.3				
		製造業	-39.4	-65.4	-44.6	-37.9	-24.5	-15.1	-25.0	-12.7	-17.5	-22.1	-19.8	-19.1	-20.7	-13.1	7.6				
		非製造業	-36.9	-62.4	-35.6	-38.1	-32.3	-32.8	-30.9	-15.9	-24.2	-19.5	-20.8	-19.4	-16.9	-9.0	7.9				
		大企業	-17.2	-50.2	-2.9	-2.2	-1.6	-3.6	-8.6	22.8	-2.8	11.5	7.0	0.8	7.7	13.1	5.4				
		中小企業	-39.6	-65.4	-40.8	-41.4	-33.1	-31.5	-30.5	-18.5	-23.4	-22.6	-21.9	-21.2	-19.2	-12.2	7.0				
	季調済	合 計	14.4	-0.9	5.6	7.0	14.0	27.3	38.4	57.8	56.0	66.4	63.2	66.5	62.3	57.5	▲ 4.8				
		製造業	17.3	4.4	6.6	13.4	22.4	45.1	58.6	78.9	77.3	86.7	76.7	77.9	68.6	61.3	▲ 7.3				
		非製造業	13.3	-2.9	5.2	5.0	11.3	21.8	31.3	50.1	48.9	60.0	58.9	62.9	60.1	56.2	▲ 3.9				
		大企業	10.6	-3.9	3.9	4.3	17.5	18.9	32.4	47.2	44.3	64.4	64.7	55.7	50.9	63.5	12.6				
		中小企業	14.5	-0.9	6.0	7.3	14.2	28.9	39.3	58.9	58.1	66.7	63.0	67.0	62.8	57.3	▲ 5.5				
製・商品単価	原数値	合 計	-12.9	-25.1	-15.5	-12.5	-10.5	-7.5	-4.9	8.4	7.5	19.0	16.6	23.8	16.3	21.6	5.3				
		製造業	-12.7	-21.1	-15.8	-12.4	-11.2	-1.9	-4.1	11.0	13.9	27.7	19.8	26.6	18.9	13.4	▲ 5.5				
		非製造業	-13.0	-26.6	-15.4	-12.5	-10.3	-9.2	-5.2	7.5	5.4	16.4	15.6	22.9	15.4	24.4	9.0				
		大企業	-6.1	-14.3	-2.6	0.0	-1.5	5.5	6.0	16.7	15.0	38.4	34.7	36.7	29.8	46.8	17.0				
		中小企業	-13.7	-26.2	-16.4	-13.8	-11.1	-8.4	-5.4	7.7	7.8	17.6	15.1	23.1	15.9	19.9	4.0				
	季調済	合 計	15.2	-2.3	5.5	8.6	11.5	16.9	11.1	19.7	10.9	15.8	16.2	15.3	14.5	21.8	7.3				
		製造業	23.1	7.8	9.7	14.9	17.6	26.5	13.1	19.7	16.8	20.4	17.2	13.9	12.3	18.1	5.8				
		非製造業	12.4	-5.8	4.1	6.8	9.6	14.0	10.4	19.7	8.9	14.5	15.9	15.8	15.3	23.0	7.7				
		大企業	61.8	44.3	48.7	55.7	57.6	63.5	58.8	74.3	54.8	61.1	51.4	61.3	48.3	58.7	10.4				
		中小企業	10.7	-6.4	1.2	5.0	7.1	13.4	7.5	14.1	8.0	12.7	13.4	11.8	12.4	18.9	6.5				
雇用状況	原数値	合 計	29.2	10.0	9.7	18.7	17.8	20.8	20.9	31.2	35.1	30.4	33.6	32.8	34.7	35.0	0.3				
		製造業	22.8	5.7	5.4	17.2	19.1	24.1	23.7	29.1	40.8	31.6	32.5	35.1	31.4	32.9	1.5				
		非製造業	31.4	11.5	11.2	19.2	17.4	19.9	19.9	32.0	33.2	30.0	33.9	32.1	35.8	35.8	0.0				
		大企業	56.7	25.0																	

表3 設備投資推移表

	回 令和	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	前回調査と の比較	前年同期 調査との 比較	
		令和2				令和3				令和4				令和5				
		四半期	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			4～6
設備投資	製造業	増加	17.0	9.9	10.6	13.0	10.4	13.2	16.1	18.9	21.2	19.8	19.8	22.9	20.6	19.8	▲ 0.8	0.0
		横ばい	33.5	21.0	18.9	25.9	25.7	28.3	28.9	28.6	30.5	35.3	33.7	29.8	34.3	35.0	0.7	▲ 0.3
		減少	25.8	31.3	31.3	28.6	35.6	23.9	13.8	12.6	23.2	19.8	13.9	10.2	16.2	17.5	1.3	▲ 2.3
		なし	19.1	30.0	35.2	29.7	24.3	28.8	37.6	35.9	23.6	21.3	31.2	34.1	26.0	23.0	▲ 3.0	1.7
		未定	4.6	7.8	4.0	2.7	4.0	5.9	3.7	3.9	1.5	3.9	1.5	2.9	2.9	4.6	1.7	0.7
	非製造業	増加	14.7	9.1	9.4	9.7	10.1	11.7	11.7	14.9	12.9	12.3	14.9	12.6	16.1	13.0	▲ 3.1	0.7
		横ばい	30.8	20.7	20.2	24.6	26.2	24.3	27.1	26.6	28.4	32.7	31.8	28.8	31.1	35.1	4.0	2.4
		減少	18.7	26.9	21.9	16.5	26.2	17.5	15.0	11.7	18.3	13.8	13.4	11.2	13.8	13.8	0.0	0.0
		なし	32.7	35.7	43.2	44.0	34.8	39.5	39.3	42.8	36.4	34.8	34.9	42.4	35.3	33.1	▲ 2.2	▲ 1.7
		未定	3.0	7.6	5.2	5.1	2.7	7.0	6.9	4.0	4.0	6.5	4.9	4.9	3.6	5.1	1.5	▲ 1.4
	大企業	増加	31.8	22.5	18.4	18.8	24.2	25.7	19.7	30.6	22.6	27.0	35.2	31.1	39.0	33.8	▲ 5.2	6.8
		横ばい	42.4	35.0	28.9	39.1	42.4	43.2	47.0	37.5	50.0	47.3	45.1	42.6	35.6	46.2	10.6	▲ 1.1
		減少	16.7	25.0	35.5	26.1	25.8	17.6	15.2	18.1	11.3	9.5	4.2	6.6	13.6	10.8	▲ 2.8	1.3
		なし	7.6	11.3	13.2	11.6	6.1	13.5	13.6	11.1	14.5	9.5	14.1	16.4	11.9	4.6	▲ 7.3	▲ 4.9
		未定	1.5	6.3	3.9	4.3	1.5	0.0	4.5	2.8	1.6	6.8	1.4	3.3	0.0	4.6	4.6	▲ 2.2
	中小企業	増加	13.8	8.1	9.1	9.8	9.1	10.8	12.3	14.2	14.7	13.1	14.3	13.9	15.9	13.1	▲ 2.8	0.0
		横ばい	30.3	19.2	19.2	23.9	24.6	23.7	26.3	26.4	27.2	32.5	31.6	27.9	31.6	34.3	2.7	1.8
		減少	21.0	28.3	23.3	18.6	28.7	19.0	14.6	11.5	19.9	15.6	14.3	11.1	14.4	14.7	0.3	▲ 0.9
		なし	31.3	36.4	43.5	43.1	34.4	39.0	40.7	43.7	34.6	33.3	35.5	42.5	34.6	32.8	▲ 1.8	▲ 0.5
		未定	3.6	7.9	4.9	4.6	3.2	7.4	6.2	4.1	3.6	5.5	4.2	4.6	3.7	5.1	1.4	▲ 0.4
合計	増加	15.3	9.3	9.7	10.4	10.2	12.0	12.8	15.9	14.9	14.0	16.1	15.0	17.2	14.7	▲ 2.5	0.7	
	横ばい	31.5	20.8	19.9	24.9	26.1	25.2	27.6	27.1	28.9	33.3	32.3	29.0	31.9	35.1	3.2	1.8	
	減少	20.5	28.0	24.3	19.3	28.4	19.0	14.7	12.0	19.5	15.2	13.5	11.0	14.4	14.7	0.3	▲ 0.5	
	なし	29.3	34.2	41.2	40.8	32.3	37.0	38.9	41.1	33.3	31.6	34.0	40.5	33.0	30.5	▲ 2.5	▲ 1.1	
	未定	3.4	7.7	4.9	4.5	3.0	6.7	6.1	3.9	3.4	5.9	4.1	4.5	3.4	4.9	1.5	▲ 1.0	

〔注：季節調整〕

景気観測調査では、業況や売上、利益など、経営に関わる様々な切り口の指標を用いて経済状況を総合的に観測しているが、指標によっては毎年、季節や時期の影響を受けて、決まった期に同様の動きをするものがある。例えば、業況判断の前期比 DI は、ほぼ毎年のように 10-12 月期に年末需要によって上昇し、翌期の 1-3 月期に下降する。こうした季節的な動きを含む指標の DI は、季節による変動によって景気による変動が読み取りにくくなるため、季節的な動きをする指標に対しては、季節による変動を除去して考察することが適切である。

そのため、本調査においては、特に季節による変動が顕著に表れる、「業況判断(前期比)〔今期実績と来期見通しの各系列〕、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、来期の従業者数」の 6 つの DI に対して、「X-13-ARIMA」法による季節調整値を用いている。

〔注：「X-13-ARIMA」法による季節調整手法の利用状況と本調査における使用方法〕

「X-13-ARIMA」法は、米国センサス局が開発した季節調整のプログラムであり、統計データの季節調整に用いられている。

なお、年度ごとに初回調査時に推定によって得られた諸係数を固定して用いることとする。